

平成24年度決算の概要と 第11次中期経営計画 「MIRAI～未来」の進捗状況

平成25年5月22日

株式会社静岡銀行 頭取 中西勝則



目次

平成24年度決算の概要

●平成24年度決算概要 ～単体損益	1
●平成24年度決算概要 ～連結損益	2
●資金利益	3
●預貸金利回り ～ポートフォリオの変化	4
●貸出金 ～平均残高	5
●貸出金 ～期末残高	6
●法人部門の取組み ～アジアにおけるネットワーク	7
●法人部門の取組み ～アジア戦略の実績	8
●法人部門の取組み ～ソリューション営業、新規事業所取引の開拓	9
●個人部門の取組み ～消費者ローン	10
●預金等	11
●手数料、預り資産	12
●有価証券	13
●与信関係費用	14
●リスク管理債権	15
●経費	16
●自己資本比率	17
●資本政策① ～自己株式取得	18
●資本政策② ～ユーロドル建CBの発行	19
●資本政策③ ～株主配当	20

平成25年度の業績予想

●平成25年度業績予想	21
-------------	-------	----

参考資料

●第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況	22
●貸出金① ～業種別貸出金の状況	23
●貸出金② ～中小企業金融円滑化法による貸出条件変更先の状況	24
●生産性の向上① ～BPRへの取組み	25
●生産性の向上② ～生産性向上による成果	26
●経費 ～新本部棟関連	27
●リスク資本配賦	28
●株主還元 ～自己株式取得、EPS・BPSの推移	29
●グループ会社の状況①	30
●グループ会社の状況②	31
●静岡県の経済規模	32
●静岡県経済の位置づけと現状	33

平成24年度決算の概要





平成24年度決算概要 ～単体損益～

〔単体〕 (億円、%)	24年度	前年度比	
		増減額	増減率
経常収益	1,710	△38	△2.2
業務粗利益	1,463	△20	△1.4
資金利益	1,203	△70	△5.5
役務取引等利益	149	+2	+1.3
特定取引利益	10	+10	+2,629.9
その他業務利益	100	+38	+61.4
(うち国債等債券関係損益)	97	+23	+30.9
(うち金融派生商品損益)	△3	+21	+88.9
経費 (△)	787	△24	△3.0
実質業務純益※1	676	+4	+0.6
基礎的業務純益※2	579	△19	△3.2
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	676	+4	+0.6
臨時損益	△24	+25	+50.9
うち不良債権処理額 (△)	5	△5	△49.3
うち貸倒引当金戻入益	4	△3	△48.3
うち株式等関係損益	△6	+23	+79.1
経常利益	652	+29	+4.6
特別損益	△4	△4	△1,209.5
税引前当期純利益	648	+25	+4.0
法人税等合計 (△)	239	△38	△13.6
当期純利益	409	+62	+18.0

※1 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

※2 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

経常収益 前年度比△38億円減収(5期連続)

- 資金運用収益の減少(△65億円)を主因に、前年度比△38億円の1,710億円を計上

業務粗利益 前年度比△20億円減益(3期連続)

- 国債等債券関係損益の増加(+23億円)および金融派生商品損益の改善(+21億円)によりその他業務利益が増加(+38億円)したものの、資金利益の減少(△70億円)により、前年度比△20億円の1,463億円を計上

業務純益 前年度比+4億円増益(2期振り)

- 物件費(うち減価償却費△8億円、預金保険料△8億円)を中心とする経費の減少(△24億円)により、前年度比+4億円の676億円を計上

経常利益 前年度比+29億円増益(4期連続)

- 株式等関係損益の改善(+23億円)に加え、不良債権処理額の減少(△5億円)等により、前年度比+29億円の652億円を計上

当期純利益 前年度比+62億円増益(2期振り)

- 税率変更に伴う法人税等の減少(△38億円)等により、前年度比+62億円の409億円を計上



平成24年度決算概要 ～連結損益～

(億円、%)

〔連結〕	24年度	前年度比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2,031	△20	△1.0
連結経常利益	713	+25	+3.6
連結当期純利益	570	+198	+53.2
包括利益	936	+333	+55.3

連結経常収益 5期連続減収

連結経常利益 4期連続増益

連結当期純利益 4期連続増益

・連結子会社の持分比率引き上げに伴う
負ののれん発生益:129億円
・法人税等の減少:前年度比△37億円

〔連単倍率〕	24年度	前年度比増減
経常利益	1.09倍	△0.01倍
当期純利益	1.39倍	+0.32倍

連結子会社11社

- 静銀経営コンサルティング(株)
- 静銀リース(株)
- 静岡コンピューターサービス(株)
- 静銀信用保証(株)
- 静銀ディーシーカード(株)
- 静岡キャピタル(株)
- 静銀ティーエム証券(株)
- 静銀総合サービス(株)
- 静銀モーゲージサービス(株)
- 静銀ビジネスクリエイト(株)
- 欧州静岡銀行

持分法適用関連会社1社

- 静銀セゾンカード(株)



資金利益

- 24年度 資金利益1,203億円（前年度比△70億円）
うち国内業務部門1,090億円（同 △58億円）、国際業務部門113億円（同 △12億円）

資金利益の内訳

（億円）

	23年度	24年度	増減
合 計	1,273	1,203	△70
国内業務部門	1,147	1,090	△58
うち貸出金利息	1,006	954	△52
〃 有価証券利息配当金	189	182	△7
〃 預金等利息（△）	47	46	△1
国際業務部門	125	113	△12
うち貸出金利息	17	25	+8
〃 有価証券利息配当金	125	111	△14

有価証券運用利益の推移

（億円）

	23年度	24年度	増減
有価証券利息配当金	314	293	△21
国債等債券関係損益	74	97	23
有価証券運用利益	388	390	+2

国内業務部門

（%）

	23年度	24年度	増減
貸出金利回り	1.58	1.49	△0.09
預金等利回り	0.06	0.06	△0.00
有価証券利回り	1.22	1.16	△0.06

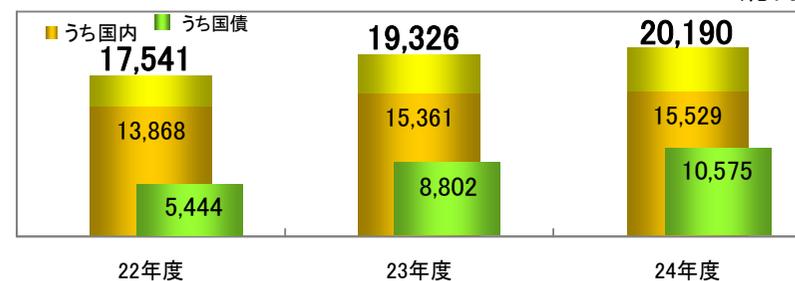
国際業務部門

（%）

	23年度	24年度	増減
運用・調達レートの差	1.58	1.13	△0.45

有価証券平残の推移

（億円）





預貸金利回り ~ポートフォリオの変化~

- 25年3月の預貸金利回り差は1.39%と、24年3月比 $\Delta 0.10$ ポイント縮小
- 短期金利0.1%上昇時の資金利益増加額は約16億円（25年3月末基準による試算値）

円貨貸出金・預金構成の変化

〔24年3月と25年3月の平残・利回りの単月比較〕

(兆円、%)

<参考>〔20年3月〕

	平残 (構成比)	利回り
貸出金	5.8 (100.0)	2.04
変動金利	4.2 (71.8)	2.07
固定金利	1.6 (28.2)	1.96

〔24年3月〕 $\Delta 0.11$ 〔25年3月〕

	平残 (構成比)	利回り		平残 (構成比)	利回り
貸出金	6.4 (100.0)	1.55	$\Delta 0.11$	6.5 (100.0)	1.44
変動金利	4.9 (77.5)	1.50		5.0 (77.2)	1.41
固定金利	1.4 (22.5)	1.71		1.5 (22.8)	1.52

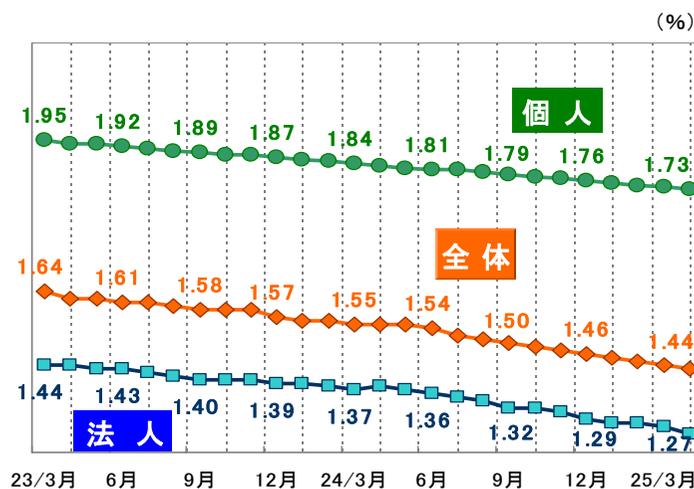
〔預貸利回り差〕

$+1.49$ $\Delta 0.10$ $+1.39$

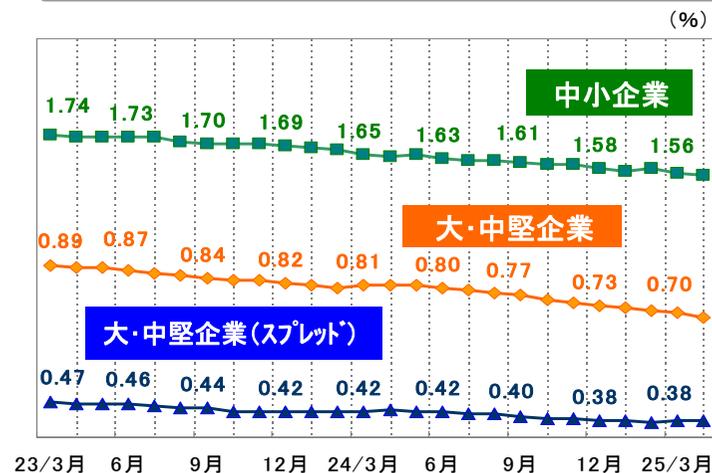
	平残 (構成比)	利回り
預金等	7.1 (100.0)	0.27
うち流動預金	4.0 (56.3)	0.16
うち定期性預金	2.7 (38.7)	0.38

	平残 (構成比)	利回り		平残 (構成比)	利回り
預金等	7.7 (100.0)	0.06		7.9 (100.0)	0.05
うち流動預金	4.2 (53.9)	0.02		4.2 (53.6)	0.02
うち定期性預金	3.2 (41.7)	0.13	$\Delta 0.01$	3.3 (41.1)	0.09

貸出金利（月中平均）の推移



うち企業規模別法人貸出金利の推移

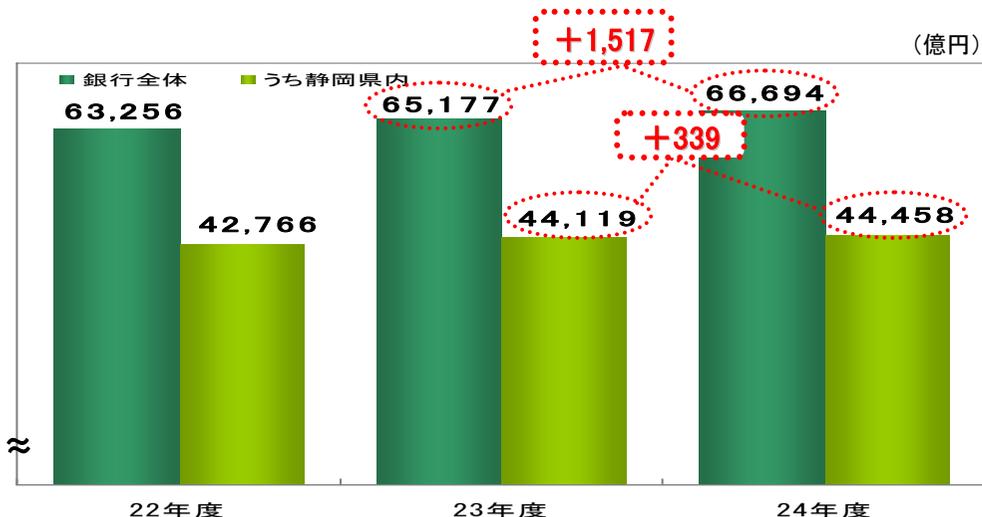




貸出金 ～平均残高～

●24年度の貸出金平均残高 6兆6,694億円、前年度比+1,517億円（年率+2.3%）

貸出金残高(平残)の推移



【中小企業向け貸出】

平残 2兆6,780億円
前年度比+418億円増加（年率+1.6%）

【個人向け貸出】

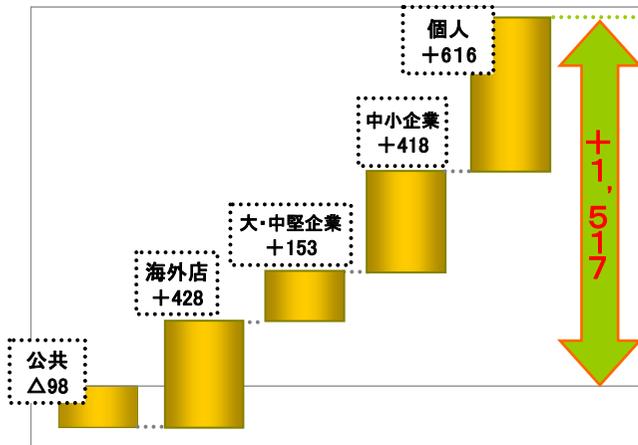
平残 2兆3,016億円
前年度比+616億円増加（年率+2.7%）

【大・中堅企業向け貸出】

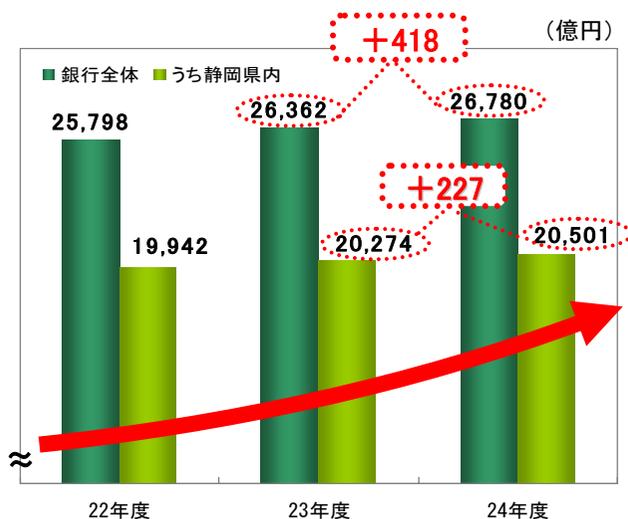
平残 1兆3,388億円
前年度比+153億円増加（年率+1.2%）

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

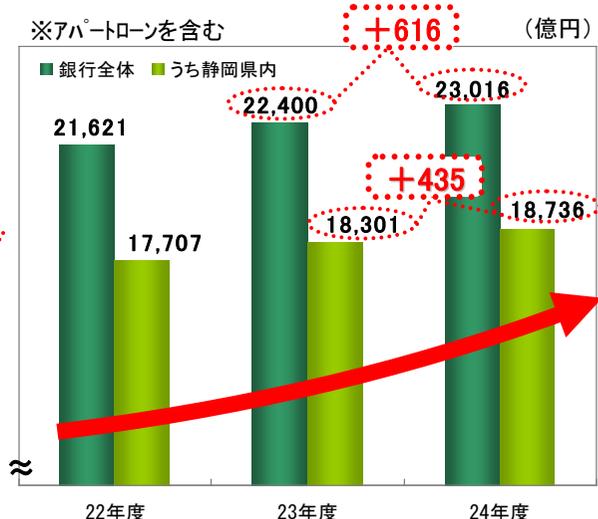
【貸出金増減額内訳(前年度比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移

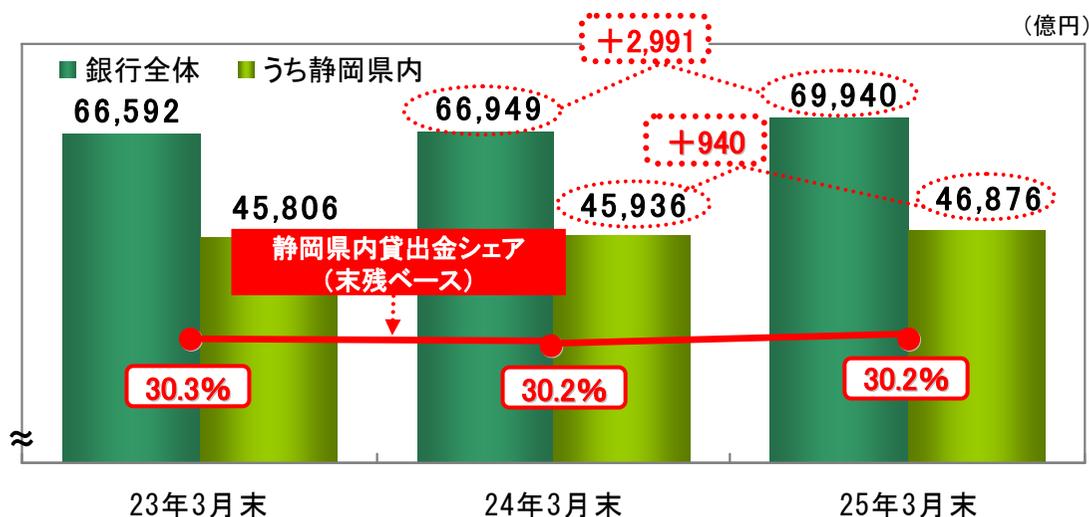




貸出金 ～期末残高～

●24年度の貸出金期末残高 6兆9,940億円、前年度末比+2,991億円（年率+4.5%）

貸出金残高(末残)の推移



【中小企業向け貸出】

末残 2兆8,305億円
前年度末比+21億円（年率+0.1%）

【個人向け貸出】

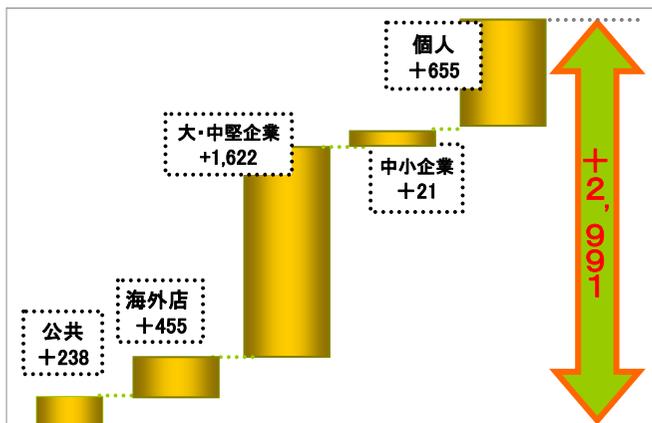
末残 2兆3,538億円
前年度末比+655億円（年率+2.9%）

【大・中堅企業向け貸出】

末残 1兆4,186億円
前年度末比+1,622億円（年率+12.9%）

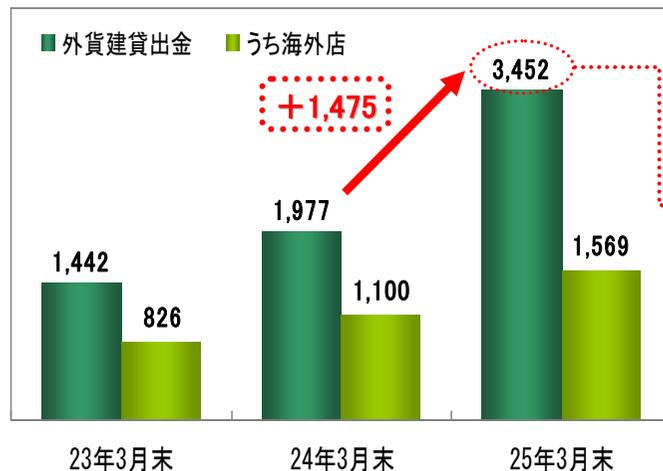
企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年度末比)】 (億円)



うち外貨建貸出金残高(末残)の推移

(億円)



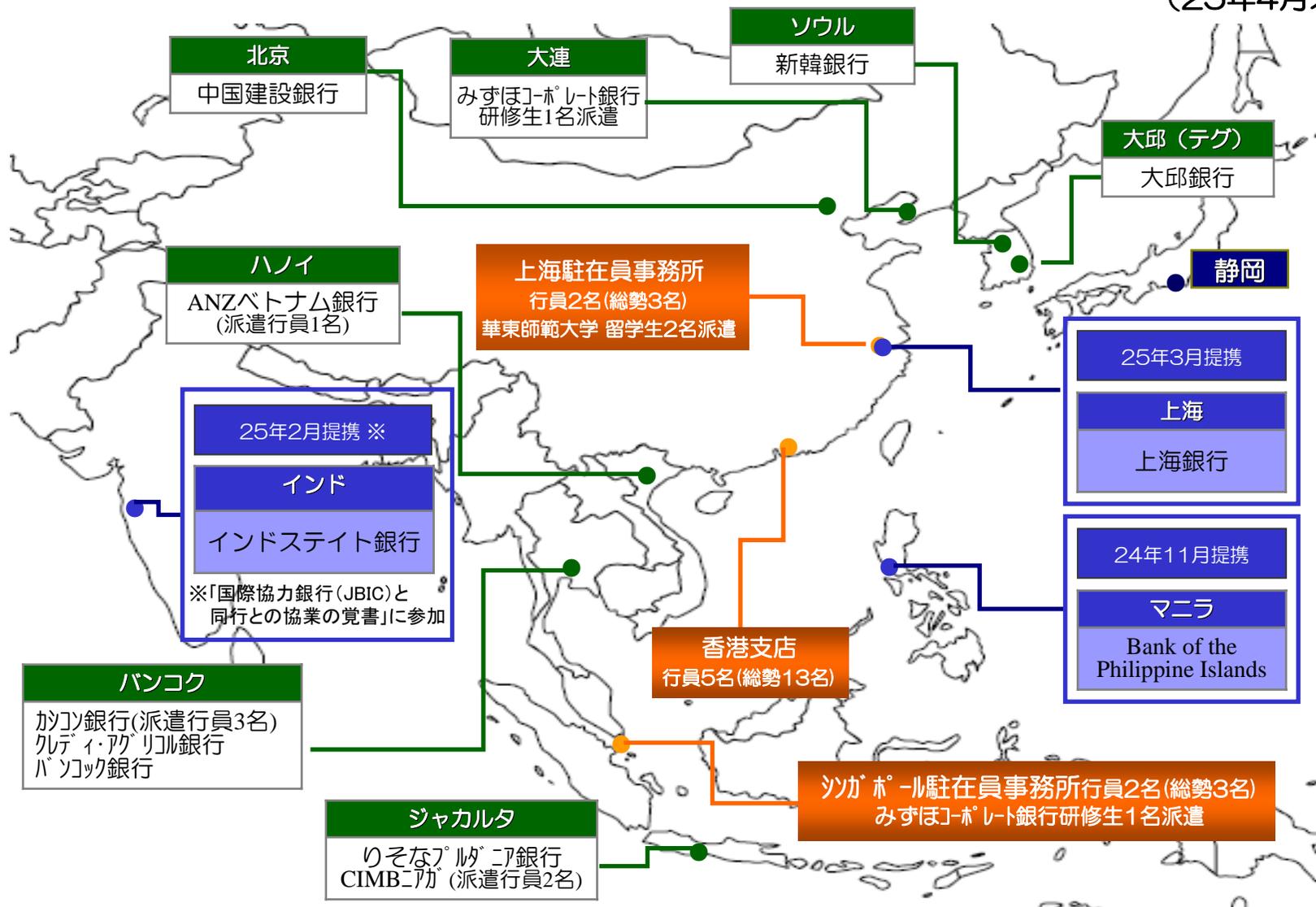
【通貨別内訳】

通貨	金額(億円)
米ドル建	3,193
ユーロ建	122
パーツ建	109
その他	28
合計	3,452



法人部門の取組み ～アジアにおけるネットワーク～

- 取引先のアジア進出が加速する中、現地金融機関との業務提携を通じ、取引先のサポート体制を整備
- 24年度には、新たに3行の現地金融機関と業務提携し、7カ国12行との間にネットワークを構築
(25年4月末現在)

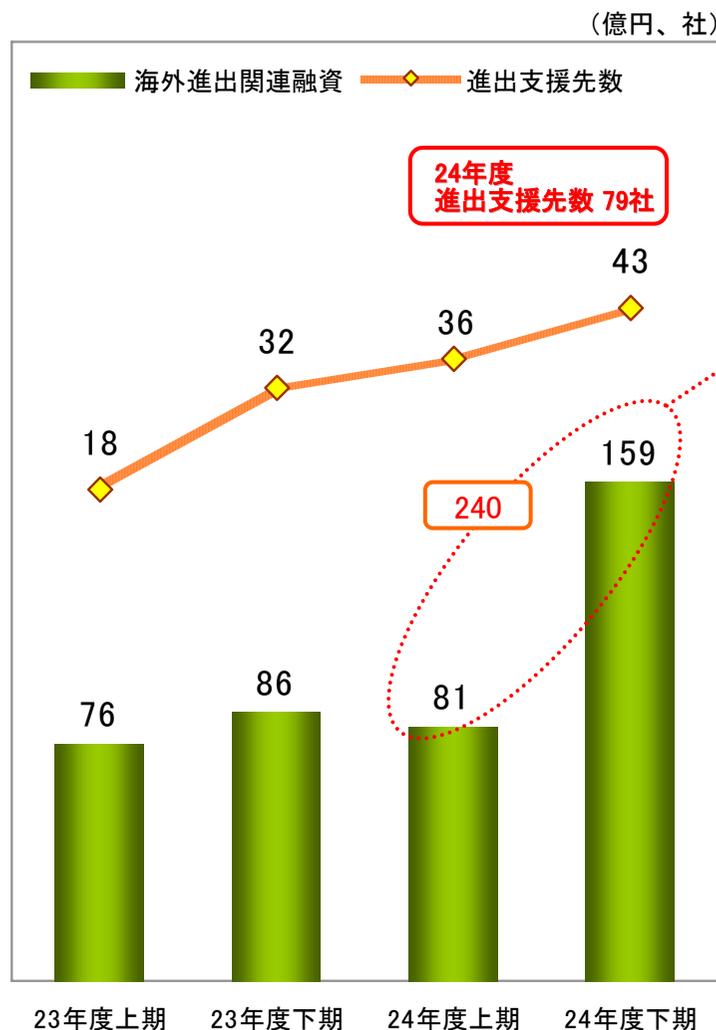




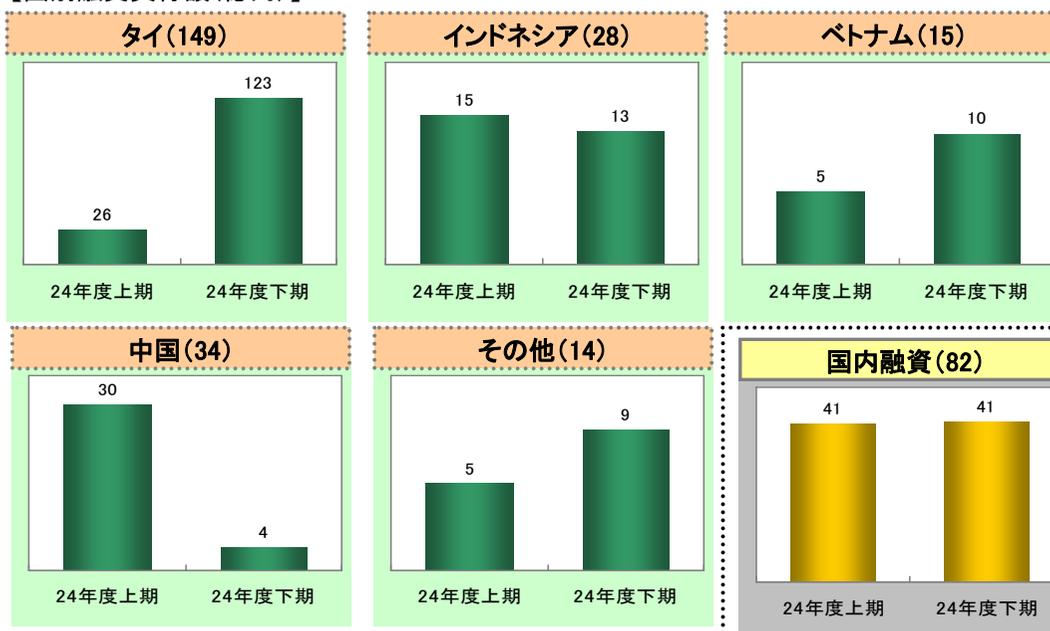
法人部門の取組み ～アジア戦略の実績～

- 24年度は、79社の海外進出支援を完了し、海外進出関連融資240億円を獲得（別途、関連する国内融資82億円）
- 取引先のニーズにきめ細かく対応してきた結果、融資や外国為替取引において着実に成果へと結びついている

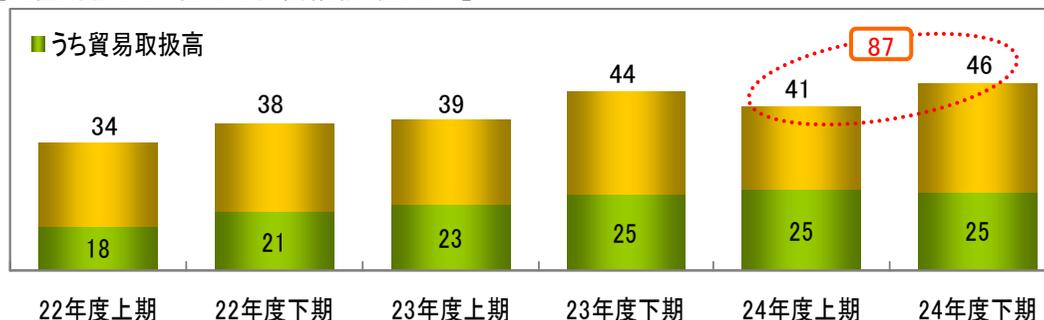
海外進出支援先数および海外進出関連融資実行額の推移



【国別融資実行額(億円)】



【外国為替取引 經常取扱高推移(億ドル)】

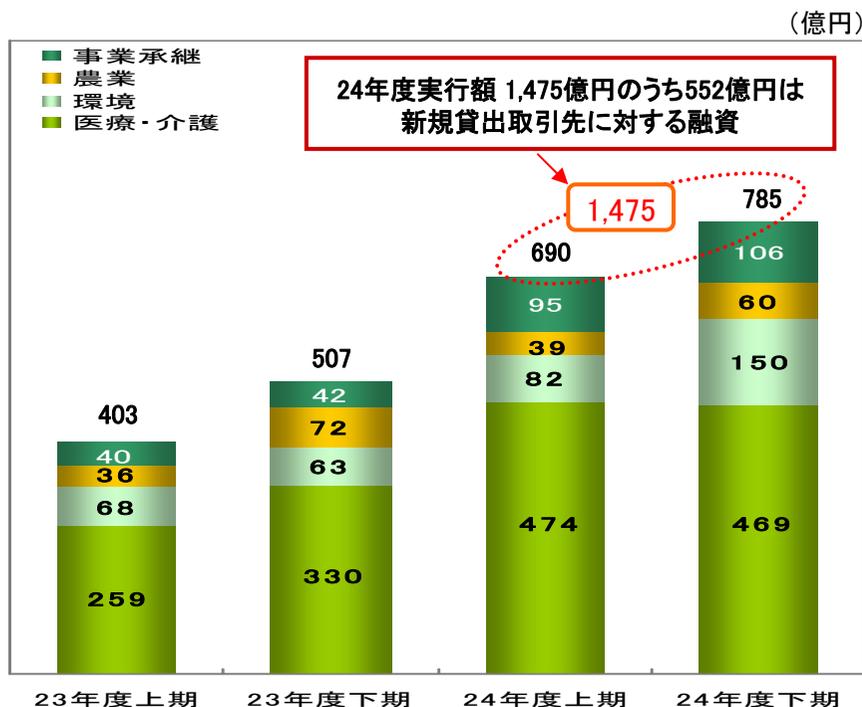




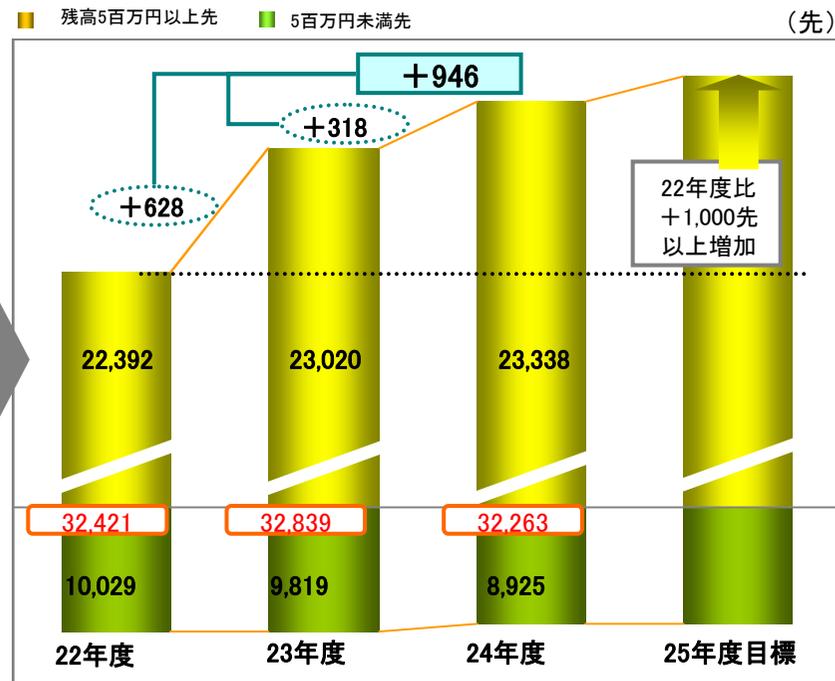
法人部門の取組み ～ソリューション営業、新規事業所取引の開拓～

- 「成長・未開拓分野」に対して積極的に取り組むとともに、ソリューション営業の提供を通じて新たな資金需要を創出し、取引先数の増加・シェアアップに結びつける
- 25年3月末の法人貸出取引先数は、第11次中計スタート時から+946先の増加

ソリューション営業 ～成長・未開拓分野への取組み～



法人貸出取引先数の推移



創業・新事業進出支援への取組み

「しずぎん起業家大賞」の創設（70周年記念事業）

《目的》

革新的な事業プランを持った起業家を表彰し、事業の成長をサポートすることで、地域経済の活性化に貢献する

応募総数246件の中から受賞者7先を選定(賞金総額 1,000万円)

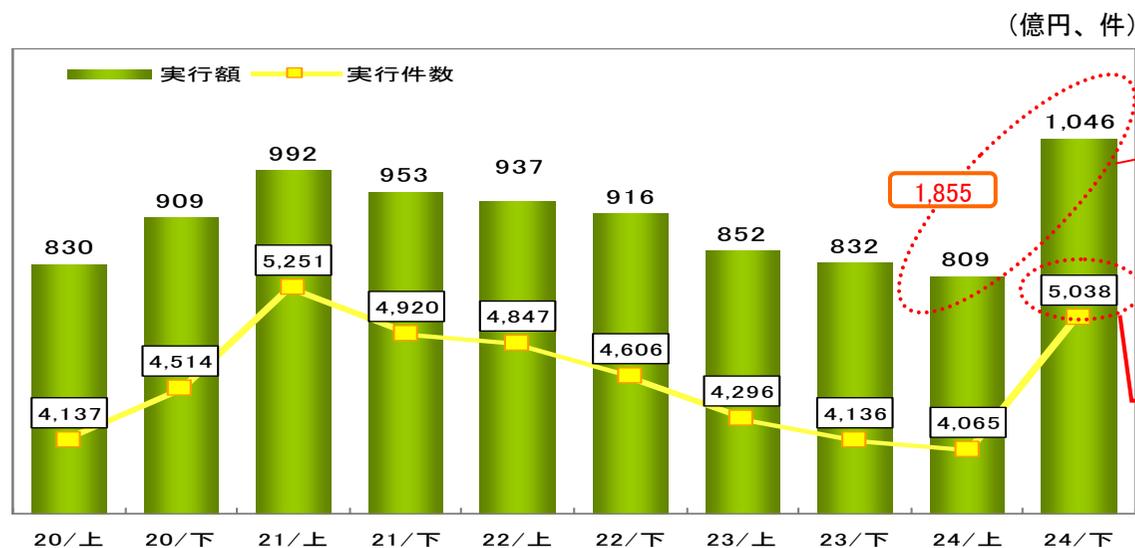
⇒ 販路開拓、各種コンサルティングなど、グループ機能を最大限に活用し、事業の成長を積極的にサポート



個人部門の取組み ～消費者ローン～

- 業務プロセス改革による生産性の向上、新商品の投入などを通じ、住宅関連ローン実行額が増加

住宅ローン実行額の推移



✓ 24年度実行額は前年度比+171億円増加
25年3月（単月）の販売額は過去最高の水準

✓ 24年度平均新発レート 1.146%
（前年度比▲0.125%）

✓業務プロセス改革により生産性を高め、
実行件数の増加(24年度上期比+973件)
に対応

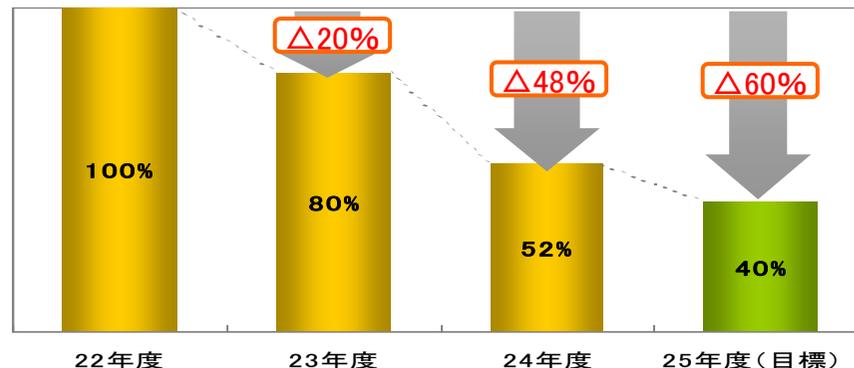
取組み内容

- ◆24年7月 新たな住宅ローン商品（2商品）の投入
 - ・8つの疾病保障（+2つの特約）付き住宅ローン
 - ・ワイド団信住宅ローン
- ◆24年11月 全国保証(株)保証付き住宅ローンの取扱開始

お客様の潜在的な需要を喚起するとともに
住宅ローン利用者の裾野を拡大

住宅ローン業務にかかる処理時間の削減

※22年度の業務量を100とした場合

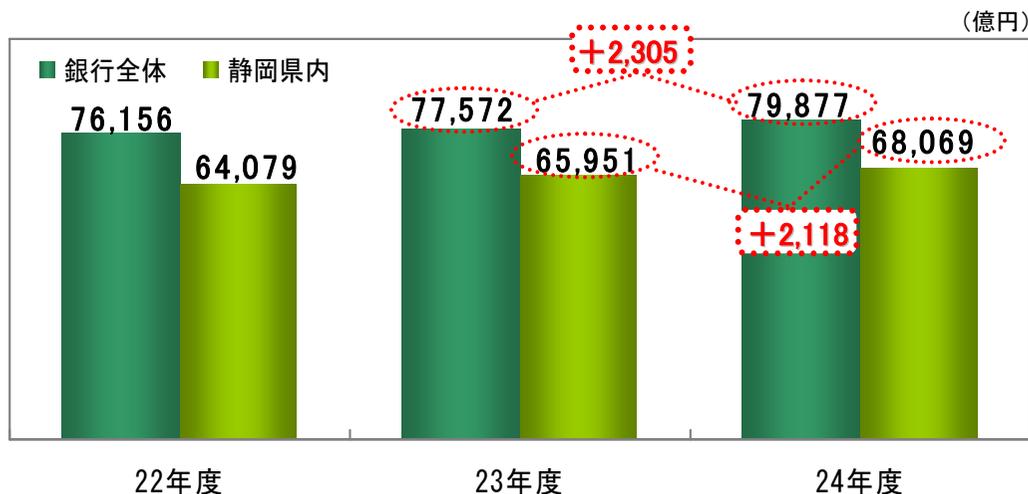




預金等

●24年度の預金等残高（平残）7兆9,877億円、前年度比+2,305億円（年率+3.0%）

預金等残高（平残）の推移



【静岡県内預金】

平残6兆8,069億円

前年度比+2,118億円増加（年率+3.2%）

【個人預金】

平残5兆5,377億円

前年度比+2,004億円（年率+3.8%）

〔インターネット支店 2,046億円（前年度比+1,309億円）〕

【法人預金】

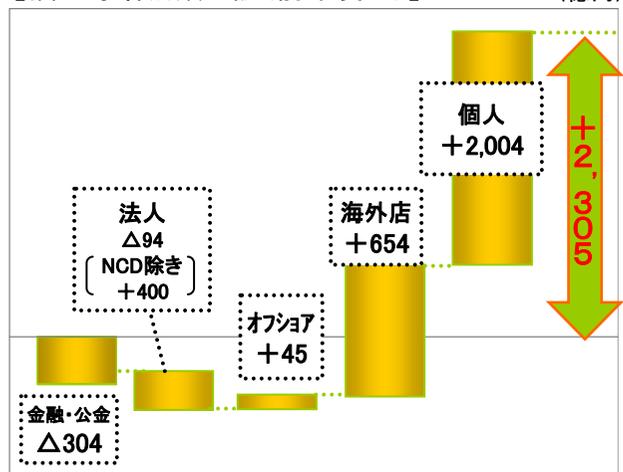
平残1兆9,585億円

前年度比△94億円（年率△0.5%）

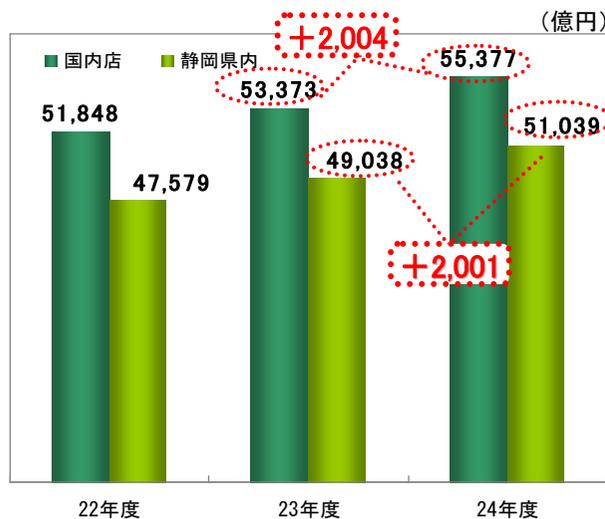
〔NCD除き 前年度比+400億円（年率+2.3%）〕

預金等残高(平残)増減額の内訳

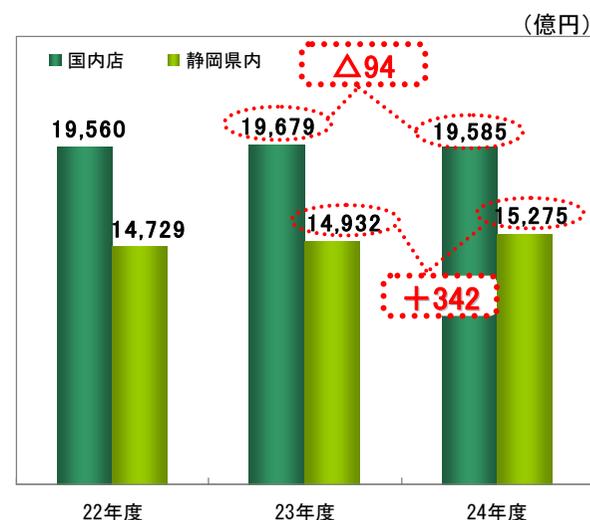
【預金等増減額内訳(前年度比)】



うち個人預金等残高(平残)の推移



うち法人預金等残高(平残)の推移

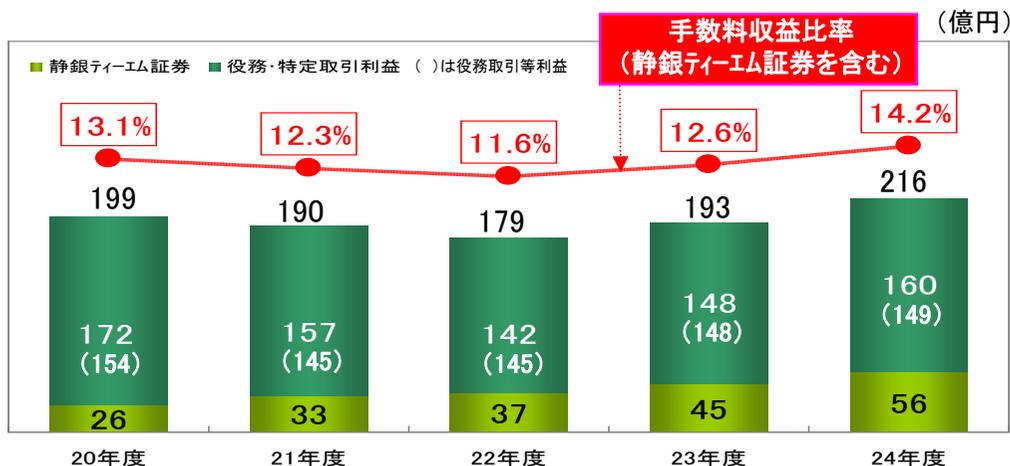




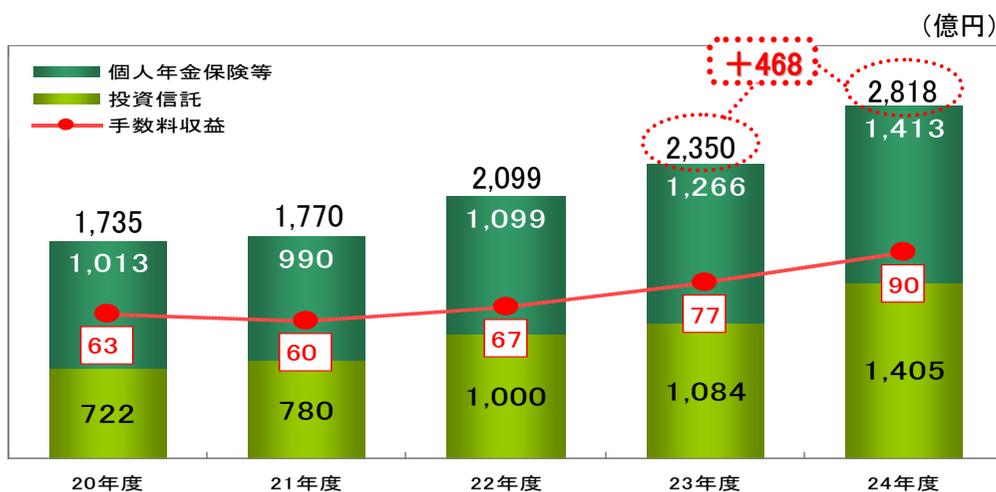
手数料、預り資産

- 手数料収益216億円(前年度比+23億円)、うち銀行単体の手数料収益(役務・特定取引利益)160億円(同+12億円)
- 個人預り資産残高(静銀ティーム証券含む)7兆1,899億円(24年3月末比+2,543億円増加)
うち資産運用商品残高 1兆6,251億円(同+1,632億円増加)

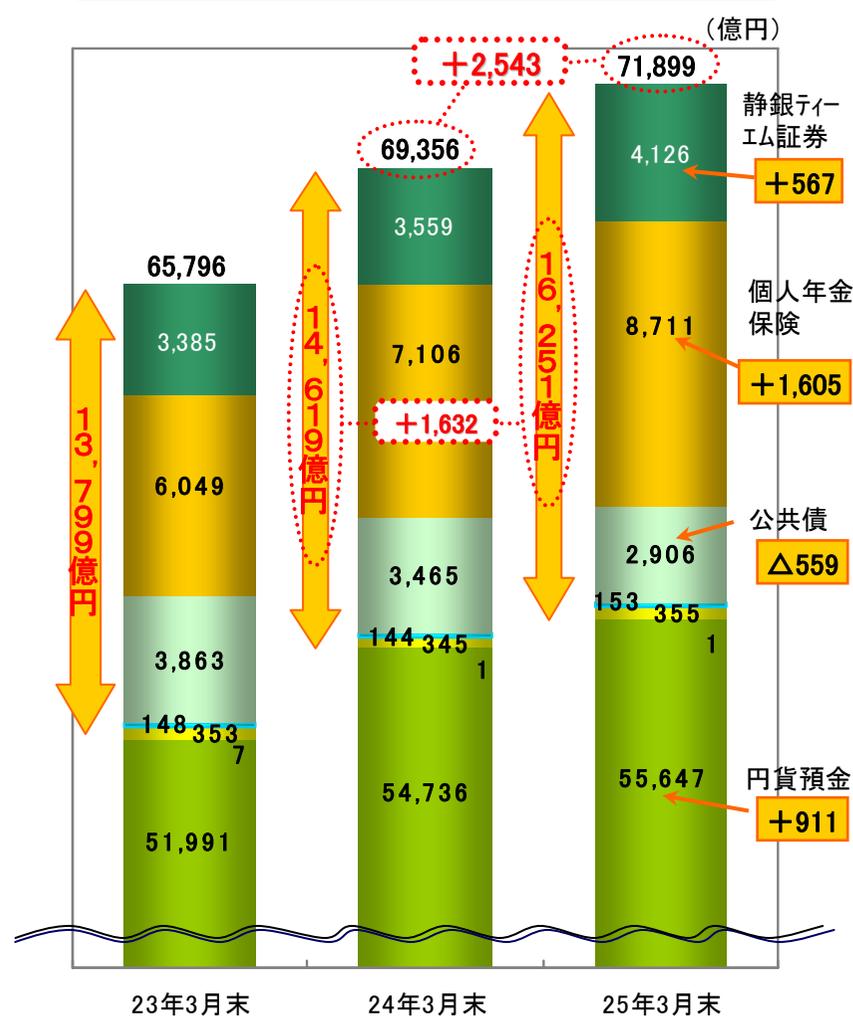
手数料収益(銀行・静銀ティーム証券)



投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移



個人預り資産(末残)の推移

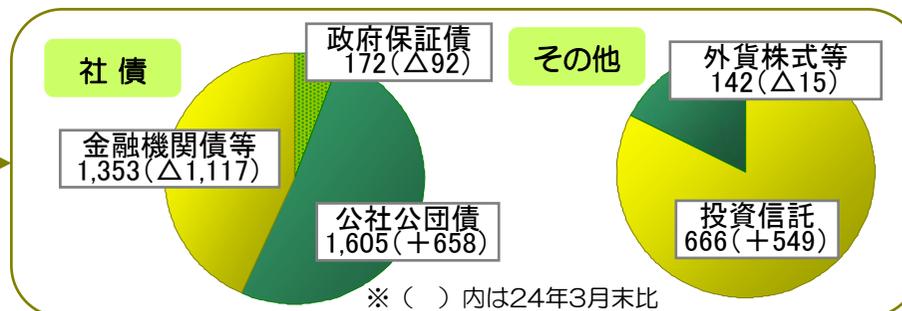
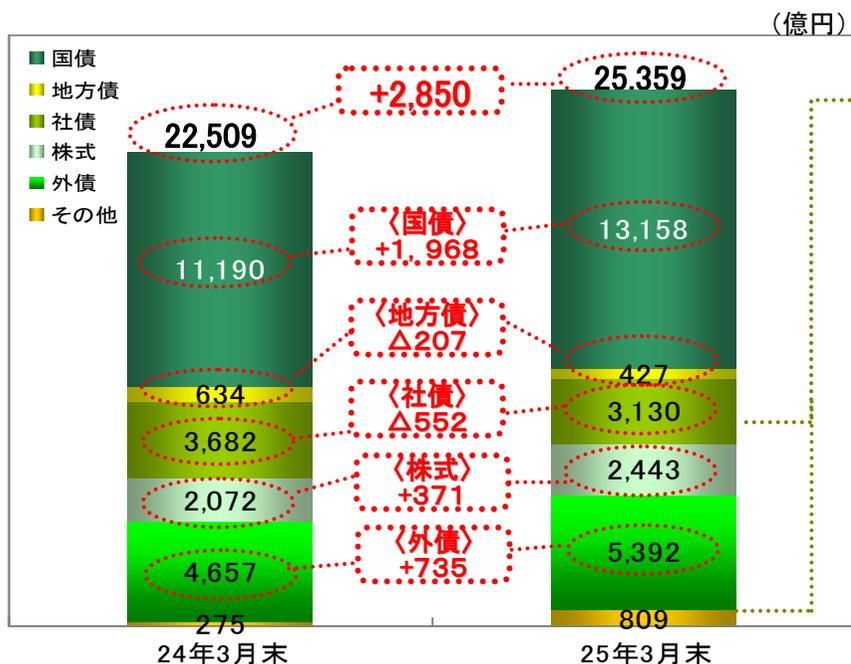




有価証券

- 有価証券残高 2兆5,359億円(24年3月末比 +2,850億円)、有価証券評価損益1,805億円 (同+529億円)
- 25年3月末 債券デュレーション 円貨債券 5.24年、外貨債券 3.97年

有価証券残高の推移



有価証券関係損益

(億円)	23年度	24年度	増減
国債等債券関係損益	74	97	+23
うち国債等債券売却益	110	125	+14
株式等関係損益	△29	△6	+23
うち株式等償却(△)	30	9	△21
有価証券評価損益	1,276	1,805	+529
うち株式	881	1,229	+348
日経平均株価	10,083.56円	12,397.91円	—

〔外債の内訳〕

(億円)	25年3月末	増減
米国債	780	+344
ジニーメイ	4,217	+270
フランス国債	183	+183
社債・国際機関債	212	△62
合計	5,392	+735

※保有する社債は、全て「シングルA」以上の外部格付を取得

評価損益がゼロになる水準、10BPV

	評価損益がゼロになる水準	10BPV
株式	日経平均 5,788円	※ 24.6億円
円貨債券	5年国債 0.515%	87.9億円
外貨債券	米国10年国債 2.475%	23.3億円

※トピックス10ポイント



与信関係費用

- 与信関係費用 1 億円（前年度比△2億円）、与信関係費用比率 0.002%（同△0.002ポイント）

与信関係費用の内訳

(億円)	23年度	24年度	前年度比
一般貸倒引当金繰入額	△38	△45	△7
個別貸倒引当金繰入額	31	41	+10
その他不良債権処理額	10	5	△5
合計	3	1	△2

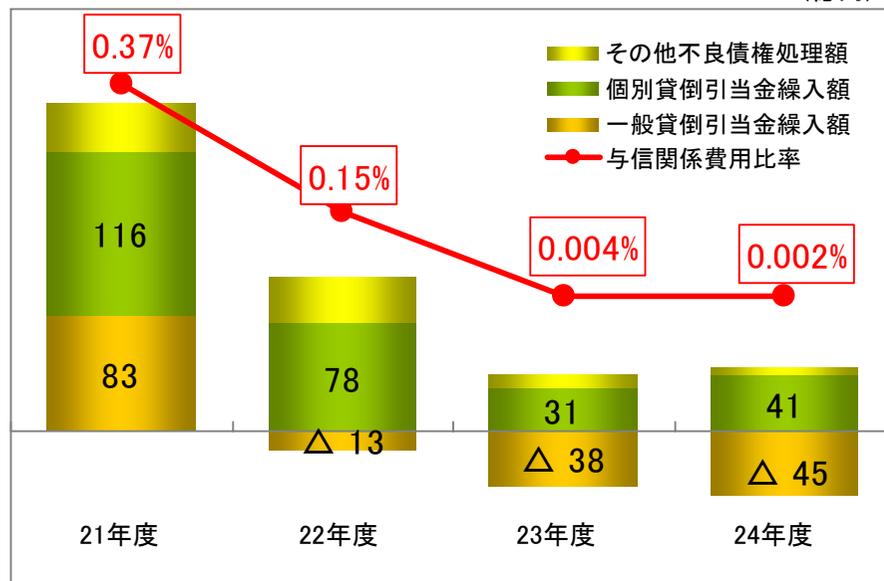
※数値は合算前の金額を記載

【個別貸倒引当金の内訳】

債務者区分等の変更等	110
担保評価下落	6
格上、回収等による取崩	△75
合計	41

与信関係費用・与信関係費用比率の推移

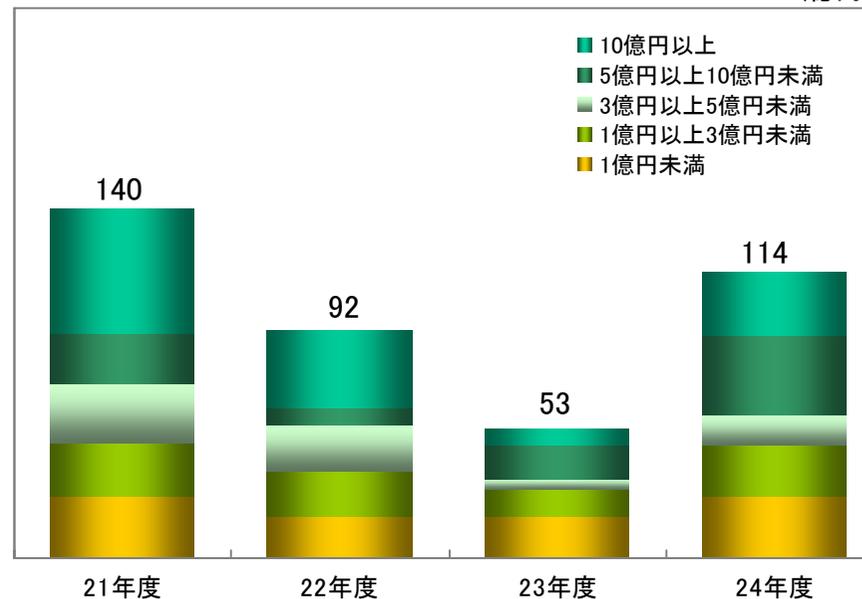
(億円)



※与信関係費用比率=与信関係費用÷貸出金平残

与信残高金額階層別の個別貸倒引当金新規発生額推移

(億円)

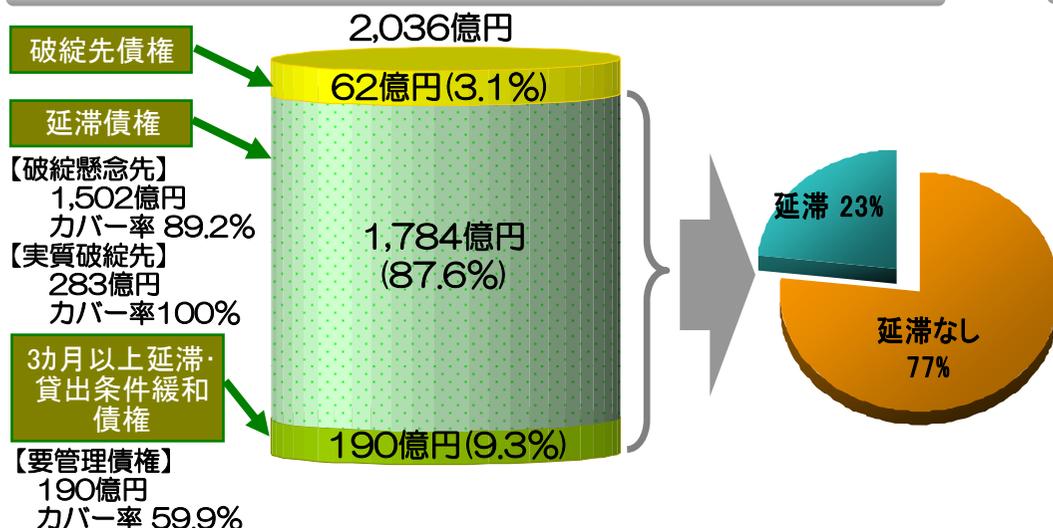




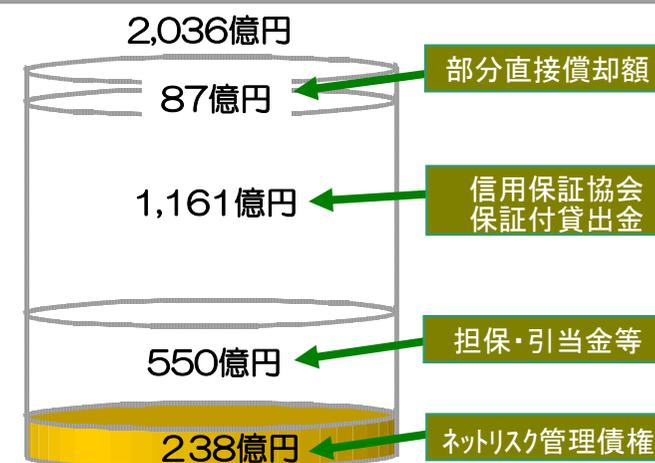
リスク管理債権

- リスク管理債権の総額（単体） 2,036億円（24年3月末比 $\Delta 249$ 億円）
 リスク管理債権比率 2.91%（同 $\Delta 0.5$ ポイント）
- ネットリスク管理債権（単体） 238億円（同 $+26$ 億円）
 ネットリスク管理債権比率 0.34%（同 $+0.02$ ポイント）

25年3月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



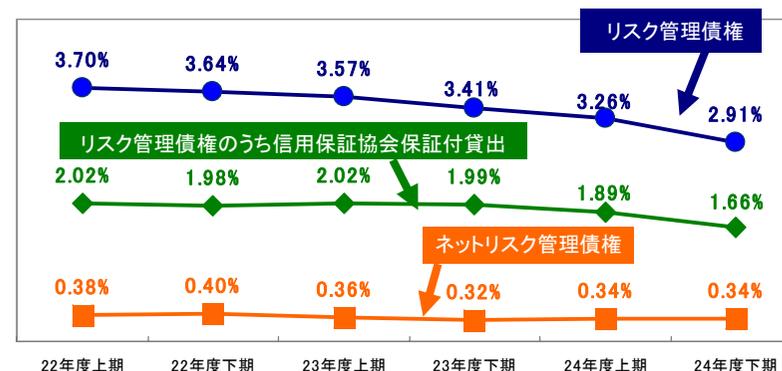
不良債権のオフバランス化実績

(億円)	23年度	24年度
新規発生	+529	+465
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	$\Delta 669$ ($\Delta 607$)	$\Delta 714$ ($\Delta 669$)
リスク管理債権	2,285	2,036

$\Delta 249$

[669億円の内訳]	
	(億円)
本人弁済 預金相殺	111
担保処分 代位弁済	211
格上	231
債権売却	113
直接償却	3

リスク管理債権比率推移



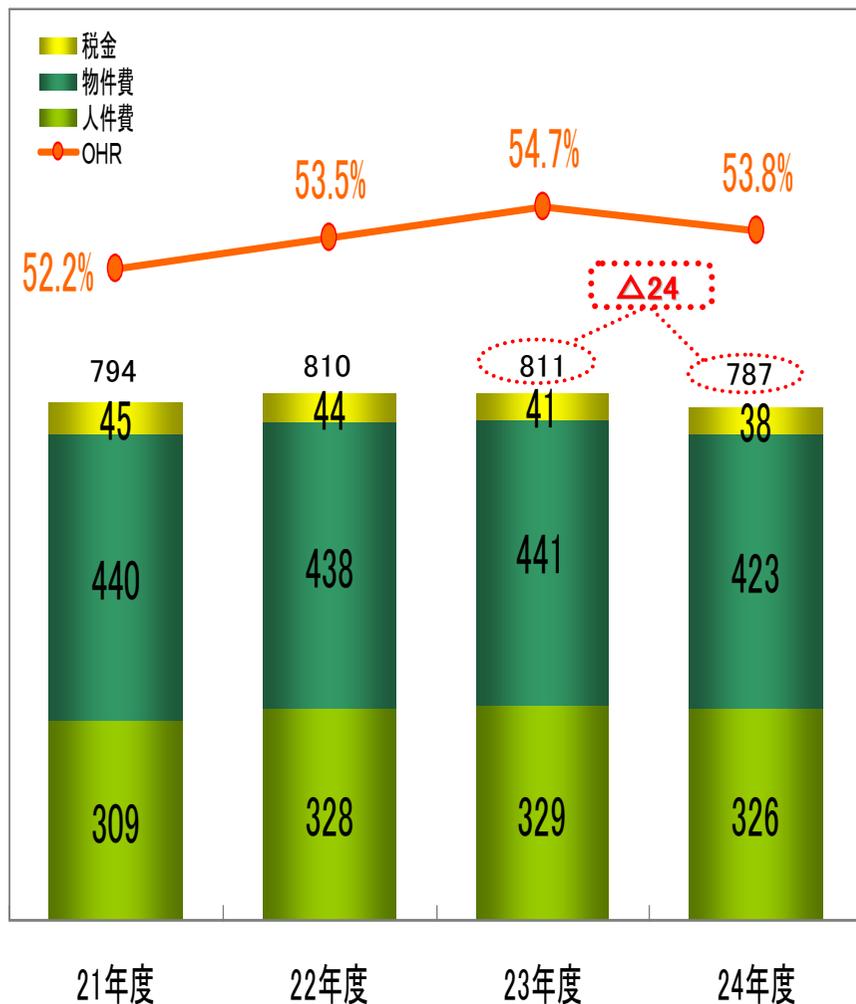


経費

●24年度 787億円（前年度比△24億円）、OHR（単体）53.8%（同△0.9ポイント）

経費およびOHRの推移

（億円）



投資額の推移

（億円）

	23年度	24年度	前年度比
投資額	66	75	+9
うちソフトウェア	27	35	+8
うち建物	10	16	+6
うち動産	14	11	△3

〔参考〕新本部棟の建設

～災害への対応力強化、ワークスタイル改革による生産性向上

投資金額 220億円（予定）

竣工時期 平成26年10月

※本件にかかる収支への影響は参考資料27ページに記載

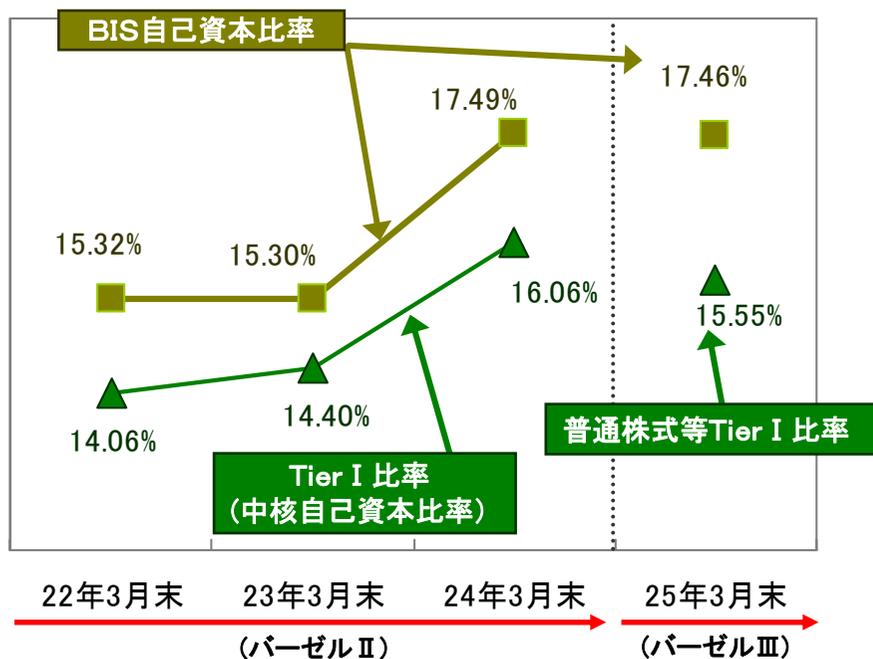




自己資本比率

- 25年3月末 BIS自己資本比率 17.46%、普通株式等Tier I 比率15.55%
- 25年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率算出に移行

BIS自己資本比率(連結ベース)



【22年12月公表のバーゼルⅢ試算基準による試算 (24年9月末基準)】

- ・流動性カバレッジ比率 : 140.0% (規制水準 100%以上)
- ・安定調達比率 : 113.6% (同 100%超)
- ・レバレッジ比率 : 6.68% (同 試行期間3%)

自己資本およびリスク・アセット等の推移

	(億円)	(億円)
	25年 3月末	24年 3月末
【バーゼルⅢ】		
自己資本※	7,685	7,199
普通株式等Tier I	6,843	6,611
その他Tier I	—	—
Tier II	842	—
リスク・アセット	44,001	41,148
信用リスク・アセットの額	40,932	38,004
マーケット・リスク相当額に係る額	115	142
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,954	3,002
【ご参考】 【バーゼルⅡ】		
自己資本※		7,199
Tier I		6,611
Tier II		633
控除項目(△)		45
リスク・アセット		41,148
信用リスク・アセットの額		38,004
マーケット・リスク相当額に係る額		142
オペレーショナル・リスク相当額に係る額		3,002

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
307億円	7,375億円	4.2%



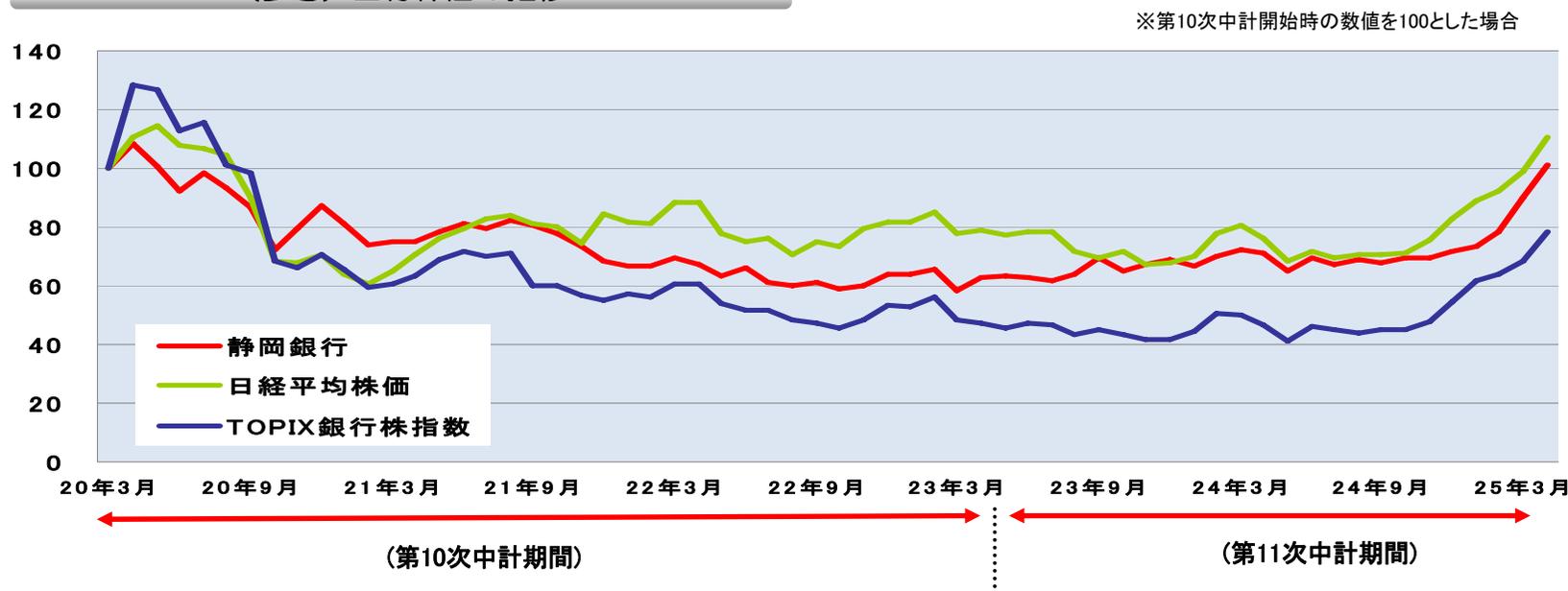
資本政策① ～自己株式取得～

- 平成9年度以降、継続的に自己株式取得を実施し、25年3月末までに161百万株を取得
- 第11次中期経営計画では、中長期的な株主還元率の目標値を「50%以上」に設定

資本政策の具体的な取り組み

9年度～24年度	自己株式取得 161百万株（累計）	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる資本効率の向上および株主還元の充実（1株あたりの利益の改善等を通じた株主への利益還元） ・取得した株式のうち、140百万株は利益消却済
25年4月	「ユーロドル建CB」の発行	・法人取引先の外貨建貸出金需要の高まりに対応し、長期の米ドル資金調達手段として実施
25年4月～6月	自己株式取得 20百万株	<ul style="list-style-type: none"> ・株主還元の充実および株主価値の希薄化防止（株式転換による潜在的な希薄化リスクの抑制）

（参考）当行株価の推移





資本政策② ～ユーロドル建CBの発行～

- 25年4月、邦銀初のユーロドル建ゼロクーポン転換社債型新株予約権付社債を発行
- 希薄化を抑制する条項を付与するなど、負債性を高めた商品設計とした

ユーロドル建CBの概要

[発行の概要]

発行額	5億ドル
年限	5年
クーポン	0% (ゼロコスト)
発行の目的	法人取引先の海外進出や海外事業の拡大などを背景とした外貨建貸出金需要の高まりに対応するとともに、貸出資産の積み上げを通じて当行の成長戦略を実現する

株主価値の希薄化防止に向けたスキーム

① 転換制限条項 (CoCo条項)

発行から4年9ヶ月間は転換価額の130%を一定期間超えない限り転換請求権を制限する

② 額面現金決済条項

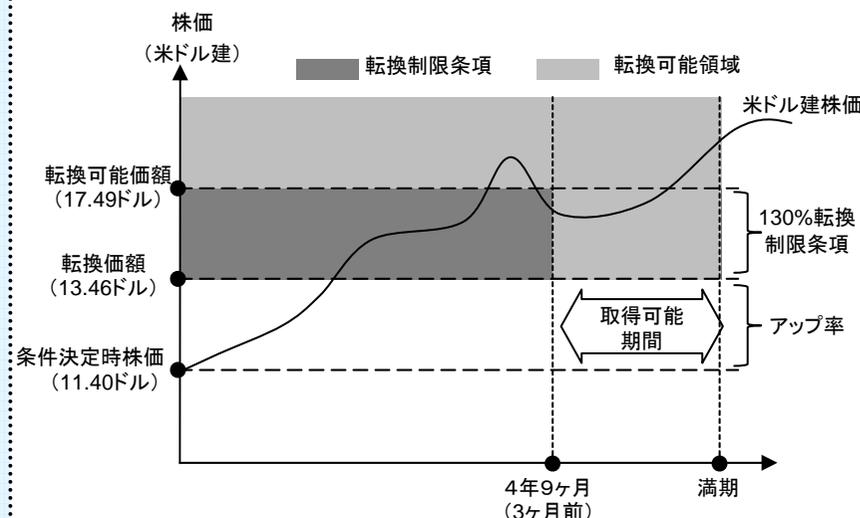
4年10ヶ月以降(残り3ヵ月)に株式転換が生じた場合、額面部分についてはドル現金を交付し、パリティ(※)が100を超える部分のみ株式を交付する

※ドル建株価÷転換価額

③ 自己株式取得 (20百万株)

資本効率の向上を通じて潜在的な希薄化の影響を相殺

【希薄化防止スキームの概念図】





資本政策③ ～株主配当～

- 24年度は、創立70周年記念配当として期末配当を1株当たり1円増配し、年間配当額を15円00銭とする予定

配当額の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度予想
一株当たり配当額(年間)	13.00円	13.50円	※15.00円	15.00円(7.5円)

※記念配当を含む

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

	22年度	23年度	24年度	25年度予想	15～24年度 実績(10年間)
配当額①	88	89	97	94	819(累計)
自己株式取得額②	150	146	82	※260	630(累計)
株主還元額③=①+②	238	235	180	354	1,449(累計)
当期純利益④	354	347	409	420	3,203(累計)
配当性向①/④×100	24.85%	25.54%	23.78%	22.45%	25.57%(平均)
株主還元率③/④×100	67.22%	67.60%	43.93%	84.29%	45.23%(平均)

※25年4月に取得開始した自己株式の取得総額(上限)

第11次中計期間における株主還元率 65.35%

平成25年度の業績予想





平成25年度業績予想

			(億円)
【連結】	24年度実績	25年度予想	前年度比
経常収益	2,031	2,060	+29
経常利益	713	720	+7
当期純利益	※570	450	△120

※連携子会社に対する持分比率の引き上げに伴う負ののれん発生益129億円を含む

			(億円)
【単体】	24年度実績	25年度予想	前年度比
経常収益	1,710	1,740	+30
業務粗利益	1,463	1,452	△11
経費(△)	787	782	△5
業務純益	676	680	+4
経常利益	652	670	+18
当期純利益	409	420	+11

			(億円)
	24年度実績	25年度予想	前年度比
与信関係費用	1	31	+30
一般貸倒引当金繰入額	△45	△10	+35
不良債権処理額	46	41	△5
うち個別貸倒引当金繰入額	41	25	△16

参考資料





第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況

- 第11次中計で掲げた計画（3年間の累計）に対する利益目標・株主還元目標の進捗状況は概ね順調

		23～25年度 計画累計	23～24年度 迄実績累計	進捗率
連結	経常収益	6,100億円	4,082億円	66.9%
	経常利益	1,960億円	1,401億円	71.4%
	当期純利益	1,120億円	942億円	84.1%

単体	業務粗利益	4,520億円	2,945億円	65.1%
	経費(△)	2,460億円	1,598億円	64.9%
	実質業務純益	2,060億円	1,348億円	65.4%
	経常利益	1,850億円	1,275億円	68.9%
	当期純利益	1,100億円	755億円	68.6%
	貸出金平残増加額	+5,300億円	+3,439億円	64.8%
	預金等平残増加額	+4,500億円	+3,722億円	82.7%
	株主還元率	中長期的に50%以上	54.8%	—



貸出金① ～業種別貸出金の状況～

- 不動産業、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも9%を下回っており、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で99億円（不動産業9億円、建設業8億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で522億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（25年3月末）】

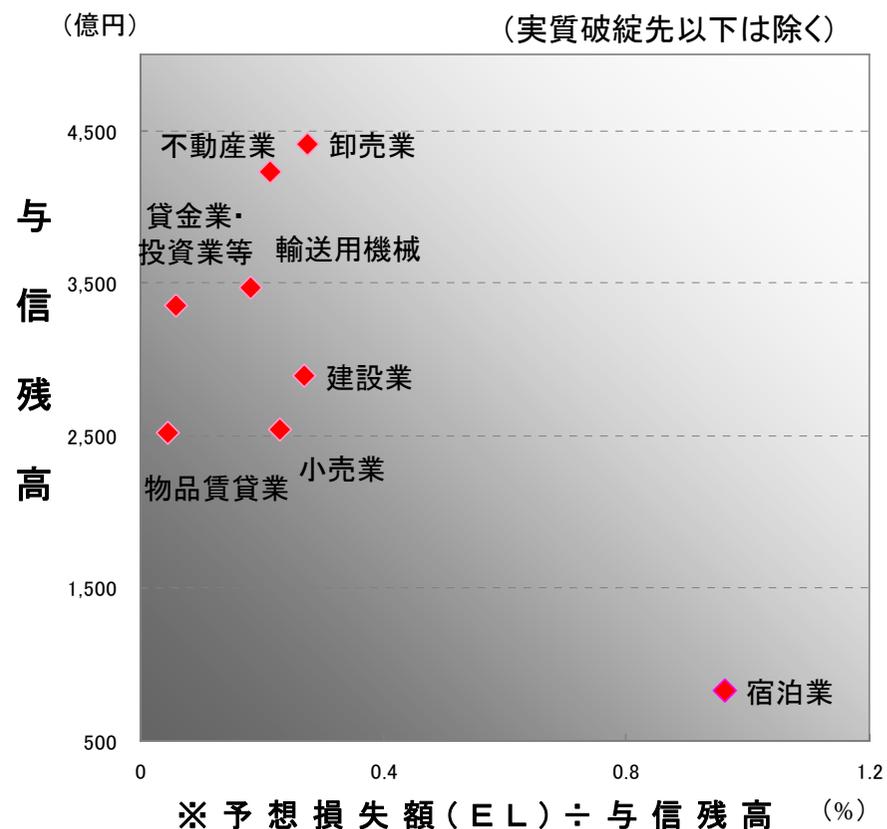
(億円、%)

	残高	構成比	前年同月比
全 体	49,855	100.0	+3,366
不 動 産 業	4,233	8.5	+222
卸 売 業 ※	4,413	8.9	+126
貸 金 業 ・ 投 資 業 等	3,352	6.7	+922
輸 送 用 機 械	3,471	7.0	+461
建 設 業	2,899	5.8	△123
小 売 業	2,546	5.1	+33
物 品 賃 貸 業	2,517	5.0	+82
宿 泊 業	830	1.7	△3

※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

(実質破綻先以下は除く)





貸出金② ～中小企業金融円滑化法による貸出条件変更先の状況～

金融円滑化法による開示（21年12月～25年3月の累計実績）

<貸出条件変更の実行状況>

	貸出明細件数	実行金額
中小企業向け貸出	86,304件	2兆887億円
住宅ローン	1,992件	330億円

この開示には、同一取引先の複数明細がカウントされている
また、期限一括返済の貸出金の継続についても継続の都度、貸出条件変更件数・金額に計上される

上記のうち、「約定弁済を軽減した貸出条件変更先」の状況

対象先 … 債務者区分 要注意先以上
かつ、約定弁済を軽減した貸出条件変更を実施した先

	対象先の貸出先数	対象先の貸出金残高	
			うち非保全額
中小企業向け貸出	※1 2,995先	3,037億円	950億円
住宅ローン	917先	147億円	※2 34億円
合計	3,912先	3,184億円	984億円

予想損失額 (EL)
43億円
0億円
43億円

一般貸倒引当金残高
107億円
2億円
109億円

- 事業性貸出取引先数に占める対象先の比率 7.2%

※1 本表の中小企業にはアパートローンを含む

- 対象先の貸出金残高 3,184億円
総貸出金に占める比率 4.6%
うち非保全額 984億円
(同1.4%)

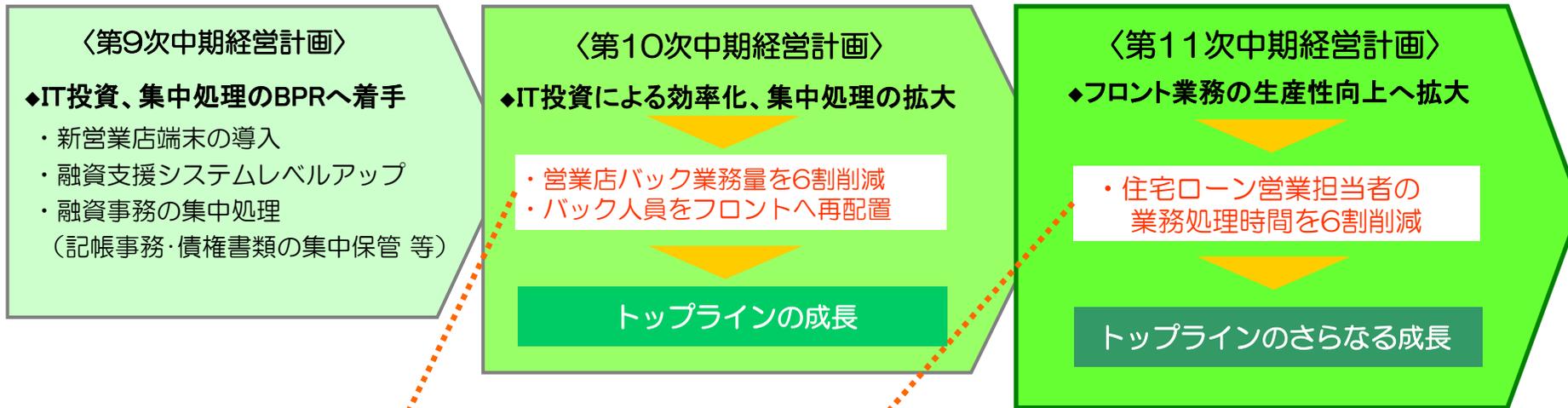
※2 住宅ローンの非保全額は、当行回収実績をもとにした保全率により算出

- 対象先の予想損失額(EL)は43億円と、一般貸倒引当金残高109億円の範囲内

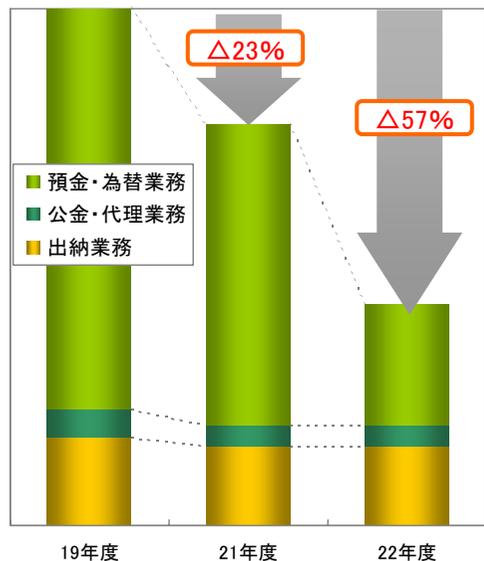


生産性の向上① ~BPRへの取組み~

●BPRへの継続的な取組みにより、総人員を増加させずにフロント人員を捻出 ⇒ トップラインの持続的な成長へ

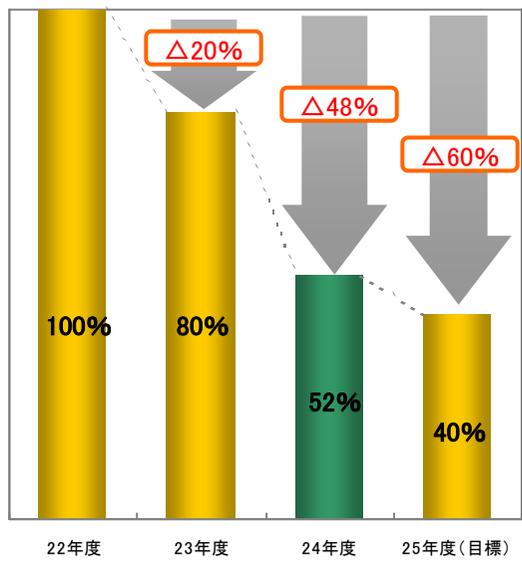


営業店における業務量削減



※19年度の業務量を100とした場合

住宅ローン業務にかかる処理時間の削減



※22年度の業務量を100とした場合

人員の推移

(人)	20年 3月末	24年 3月末	25年 3月末	20年 3月比
営業店フロント	2,411	3,046	3,070	+659
うち行員	1,794	2,246	2,261	+467
営業店バック・アシスト	1,693	1,000	942	△751
うち行員	548	59	44	△504
全従業員(派遣等を含む)	5,164	4,936	4,901	△263
うち行員	2,851	2,865	2,860	+9



生産性の向上② ～生産性向上による成果～

- 生産性の向上により、経費を抑えながら、利益、貸出金、預金の安定的な成長を実現

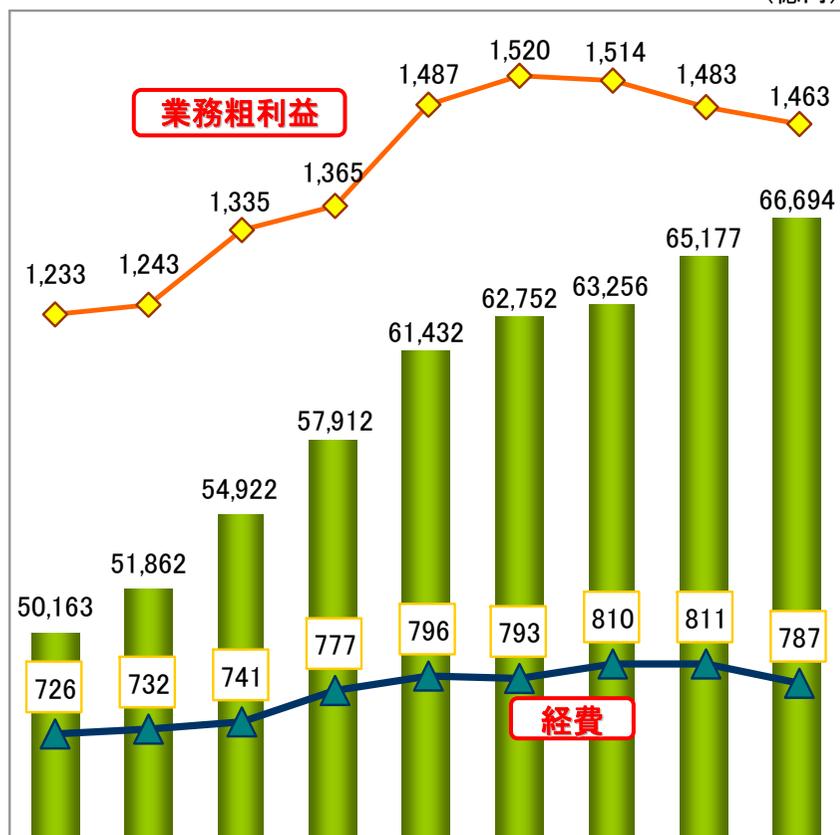
生産性の向上

フロント人員の増加
営業投入時間の捻出

営業成果の獲得

貸出金平残の推移

(億円)



16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度

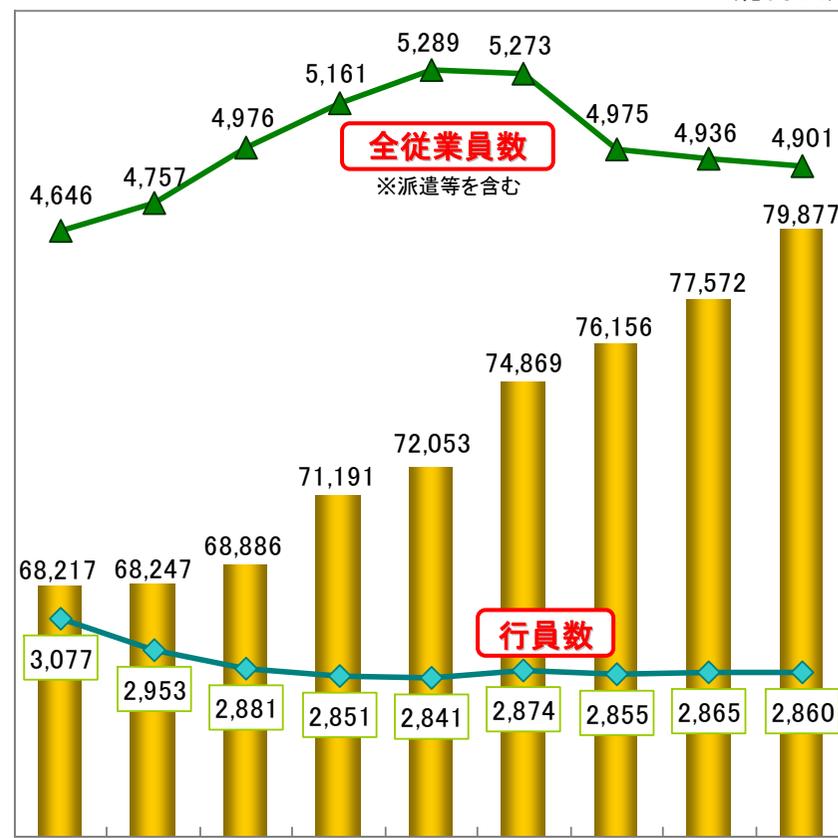
第9次中計

第10次中計

第11次中計

預金等平残の推移

(億円/人)



16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度

第9次中計

第10次中計

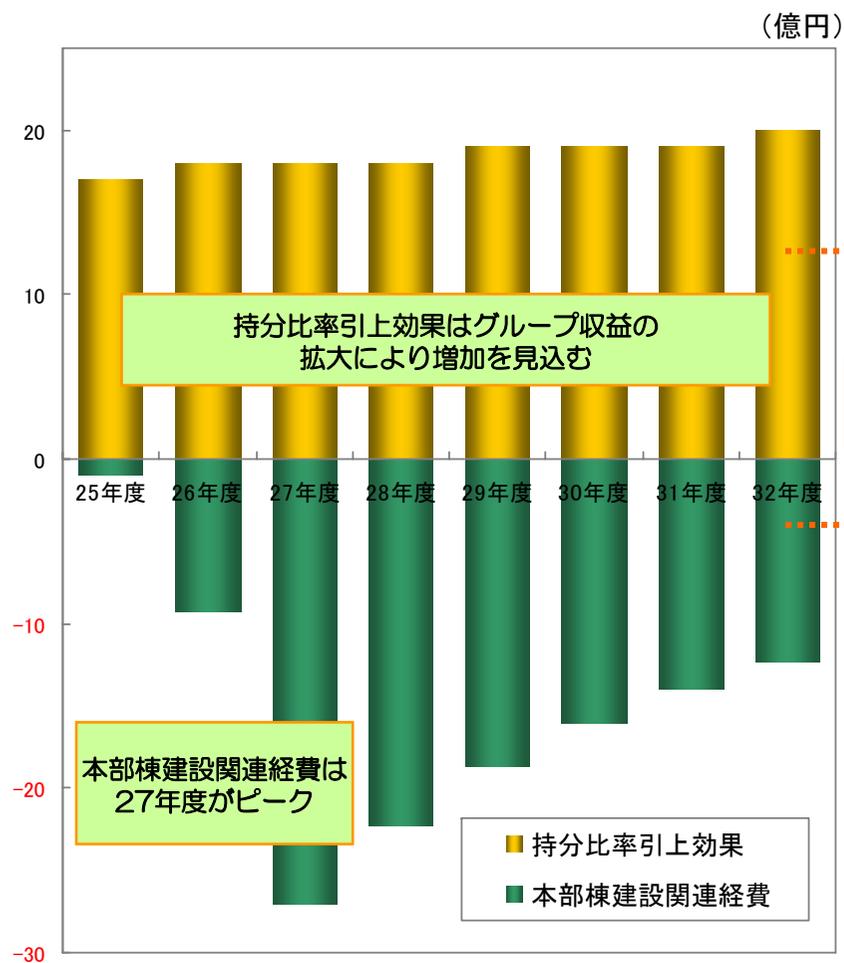
第11次中計



経費 ～新本部棟関連～

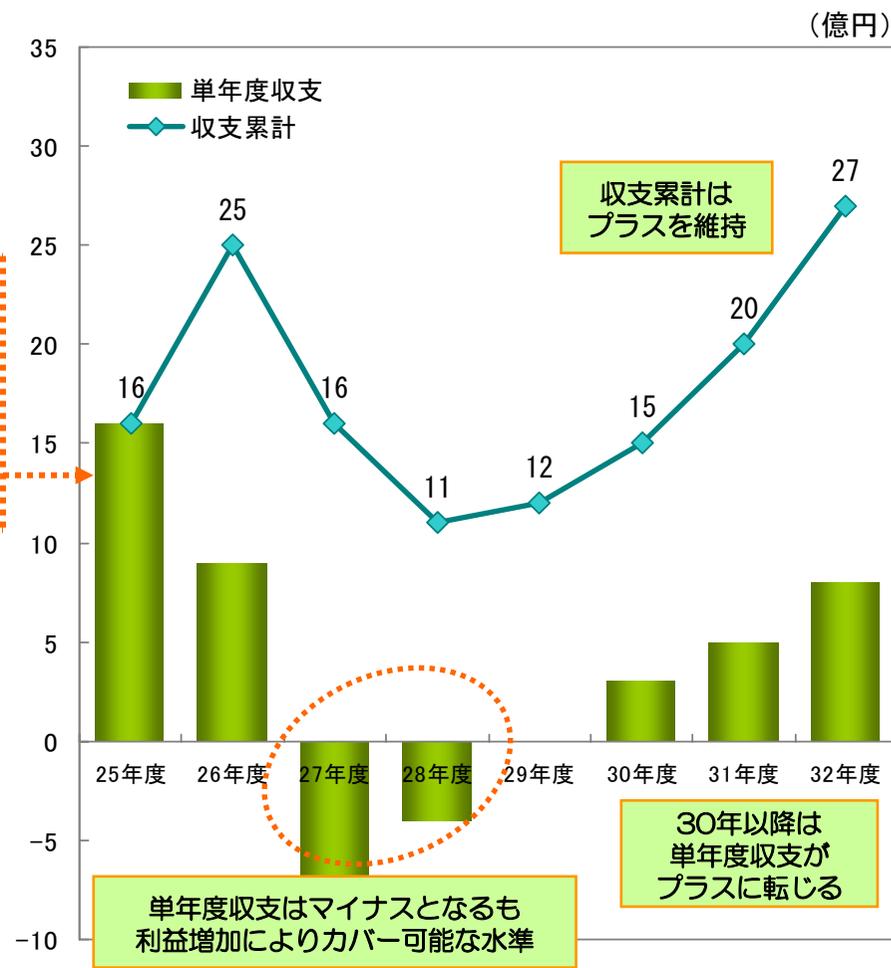
- グループ会社の持分比率引き上げによる増益効果により、新本部棟建設に伴う経費増加をカバー
- グループの収益性の更なる向上を図り、システムなどの戦略的投資に充当していく方針

新本部棟建設に伴う経費および持分比率引上効果



※本部棟建設関連経費：システム関連費用を除く一次経費、減価償却費など

新本部棟建設に伴う収支への影響

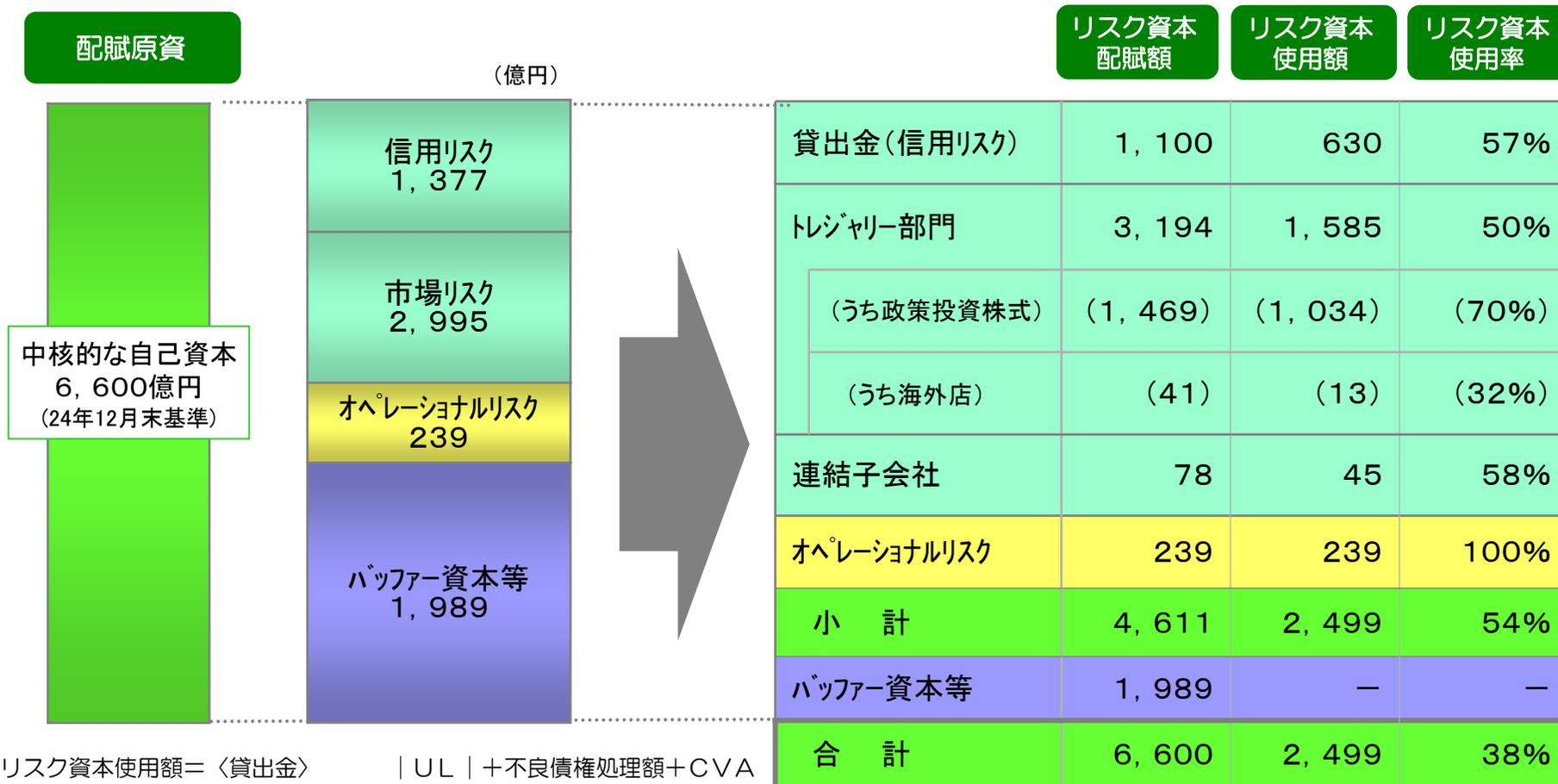


※収支＝持分比率引上効果＋本部棟建設関連経費



リスク資本配賦

- 24年度下半期のリスク資本配賦額は6,600億円、うち信用リスク1,377億円、市場リスク2,995億円、オペレーショナルリスク239億円、バッファー資本1,989億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）630億円、トレジャリー部門1,585億円、等



・リスク資本使用額 = 〈貸出金〉 | UL | +不良債権処理額 + CVA
 〈投資有価証券〉 | VaR |
 〈その他〉 | VaR |

・中核的な自己資本 = 普通株式 + 内部留保 - 社外流出額 - 無形固定資産 - 前払年金費用等

・バッファー資本は、東海地震等非常時や計量化できないリスク等への備え



株主還元 ～自己株式取得、EPS・BPSの推移～

- 25年4月、自己株式取得を公表
（取得株式総数20百万株、取得総額〈上限〉260億円、取得期間 25年4月10日～6月21日）

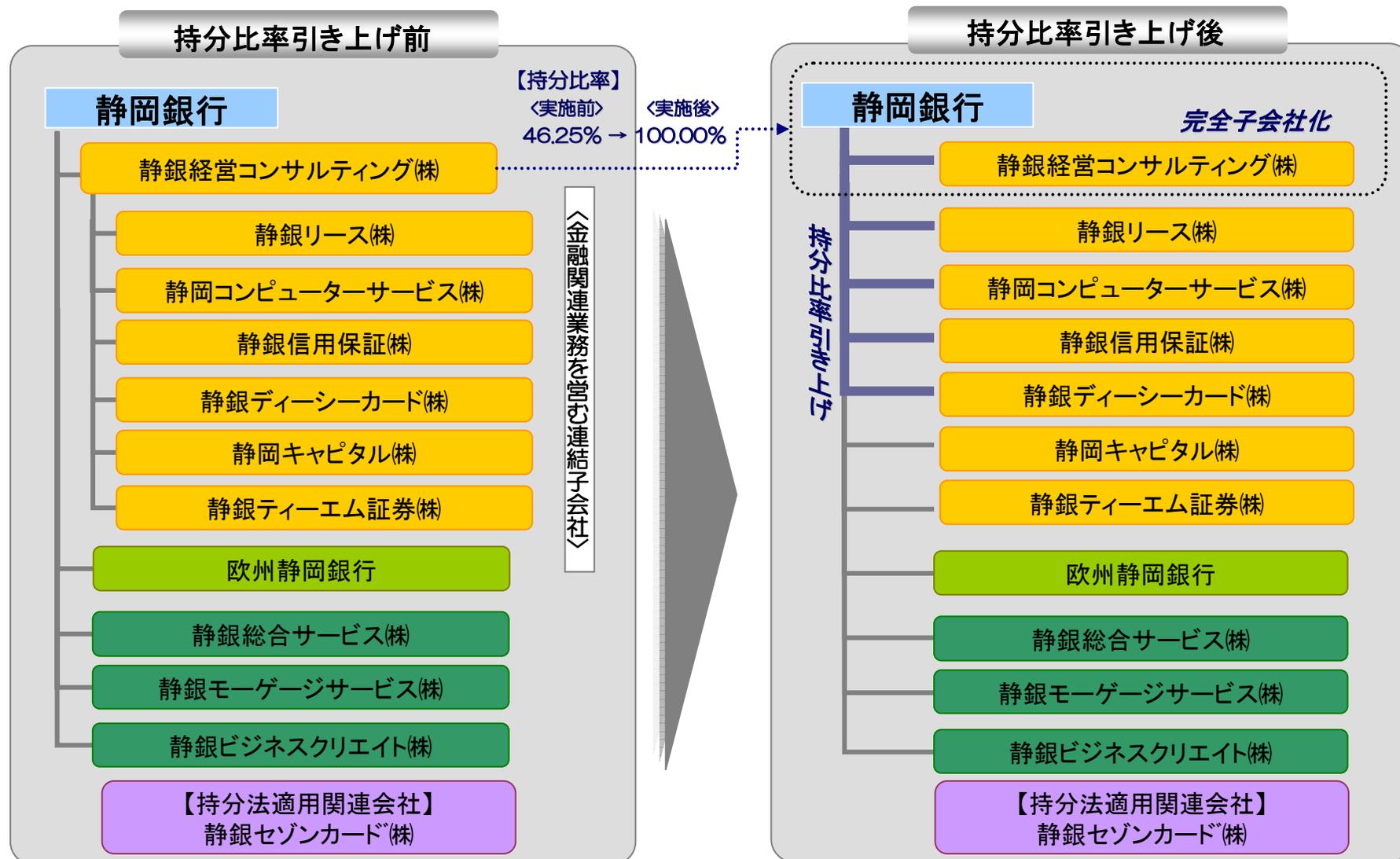
過去の自己株式取得実績

	取得株式(千株)	取得金額(百万円)	消却株数(千株)	消却金額(百万円)	株主還元率(%)	EPS(円)	BPS(円)
平成9年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	20.39	587.56
平成10年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	20.12	627.64
平成11年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	34.14	650.95
平成12年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	23.73	792.16
平成13年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	10.26	742.73
平成14年度	29,928	23,107	—	—	229.4	16.56	721.33
平成15年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	37.20	831.76
平成16年度	—	—	—	—	17.1	49.41	875.93
平成17年度	—	—	—	—	22.5	44.24	1,019.15
平成18年度	—	—	—	—	25.3	51.20	1,077.85
平成19年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	49.89	997.20
平成20年度	—	—	—	—	70.8	18.34	903.32
平成21年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	46.01	998.21
平成22年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	51.75	1,016.34
平成23年度	20,000	14,575	—	—	67.6	52.44	1,097.55
平成24年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	62.79	1,204.31
累計	161,044	145,916	140,404	128,891	61.3	—	—



グループ会社の状況①

- 24年度上期に静銀経営コンサルティングの完全子会社化、連結子会社の持分比率引き上げにより銀行本体との経営の一体化を進め、グループ経営のさらなるガバナンス強化を図った





グループ会社の状況②

- グループ会社（連結子会社11社）は、
経常収益483億円（前年度比+9億円）、経常利益66億円（同+15億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益		経常利益	
			前年度比		前年度比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	3	+1	1	+0
静銀リース(株)	リース業務	247	+7	18	+5
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	47	△3	2	△0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	17	+1	13	+1
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	18	△2	5	△1
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	5	+0	2	+1
静銀ティーム証券(株)	金融商品取引業務	56	+11	24	+8
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	4	△1	1	+1
静銀総合サービス(株)	有料職業紹介業務等	27	△3	1	+1
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	16	+1	0	+0
静銀ビジネスクワイエット(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	42	△3	0	△0
合 計 (11社)		483	+9	66	+15
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	13	+2	0	+0

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業



静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、フィリピン、ルーマニア、チリに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
●人口	377万人	2.9%	10位/47(平成22年)
●世帯数	140万世帯	2.7%	10位/47(平成22年)
●県内総生産(実質)(※)	19兆円	3.6%	10位/47(平成23年度)
●1人当たり県民所得	2,926千円	—	5位/47(平成21年度)
●事業所数	19万事業所	3.2%	10位/47(平成24年)
●製造品出荷額等	16兆円	5.5%	3位/47(平成22年)
●農業産出額	2,127億円	2.5%	16位/47(平成23年)
●漁業生産量(※)	22万トン	5.8%	3位/47(平成24年)
●工場立地件数(※)	73件	5.9%	2位/47(平成24年)
●新設住宅着工戸数	2.5万戸	2.8%	10位/47(平成24年)

(※) 速報値

静岡県の経済規模

県内総生産(平成21年度・名目)		
順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	181.1
10	静岡県	156.0
11	広島県	110.7
—	四国4県	135.9
—	北陸3県	115.8
世界各国の国内総生産と比較(平成21年)		
順位	国名(地域)	(10億ドル)
48	フィリピン	168.3
49	ルーマニア	164.3
50	チリ	160.9
—	静岡県	156.0
51	パキスタン	155.7
52	アルジェリア	137.9

(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか

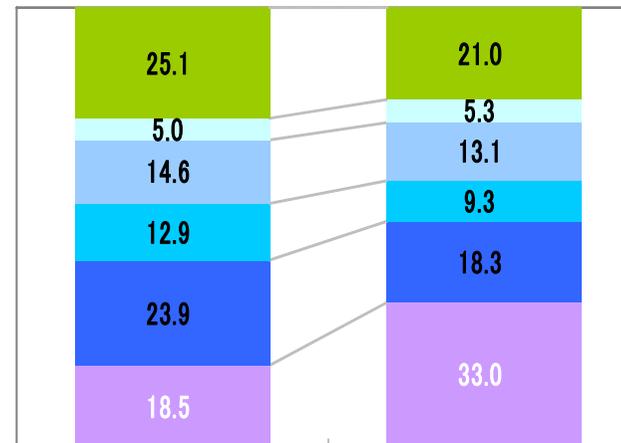


静岡県経済の位置づけと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する

静岡県の産業別総生産構成比

■製造業 ■サービス業 ■卸・小売業 ■不動産業 ■建設業 ■その他 (%)



全国 静岡県
(出所) 内閣府「県民経済計算(平成21年度)」

静岡県内に本社をおく上場企業

上場市場	企業数
東証1部	24
東証2部	10
マザーズ	2
名証2部	1
ジャスダック	19
計	56

※平成24年11月末現在、上場市場が複数ある場合は東証にてカウント



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。